

第 8 回
原発ゼロをめざす運動全国交流集会



日時：2022 年 10 月 15 日(土) 13:30~16:10

場所：オンライン(zoom)

ミーティング ID: **882 7055 4105**

パスコード: **nonukes**

主催：原発をなくす全国連絡会

■目次

○ プログラム	3 P
○ 学習講演資料	4 - 21 P
○ 特別報告資料	22 - 28 P
○ 各地・各団体の取り組み	29 - 40 P
宮城	29 - 34 P
福井	35 - 40 P
○ 行動提起・関連資料	41 - 57 P

■プログラム

- 13:30 ～ 13:35 開会あいさつ
岸本 啓介氏(全日本民医連 事務局長)
- 13:35 ～ 13:45 国会情勢報告
笠井 亮氏(日本共産党衆議院議員)
- 13:45 ～ 15:05 学習講演
「原発ゼロ・気候危機克服に向けた再エネ中心の持続可能な社会をめざして」
和田 武氏(自然エネルギー市民の会代表・元日本環境学会会長)
- 15:05 ～ 15:15 休憩
- 15:15 ～ 15:35 特別報告
「原発事故から11年『福島の実状と課題』」
斎藤 富春氏(ふくしま復興共同センター 代表委員)
- 15:35 ～ 16:00 各地・各団体のとりくみ
- ▶ 宮城
中嶋 廉氏(原発問題住民運動宮城県連絡センター)
 - ▶ 茨城
関谷 宣氏(茨城県民医連)
 - ▶ 福井
林 広員氏(オール福井反原発連絡会)
 - ▶ 団体
阿久津 光氏(東京地方労働組合評議会)
- 16:00 ～ 16:05 行動提起
木下 興(全日本民医連 事務局次長)
- 16:05 ～ 16:10 閉会あいさつ
中山 眞(全国商工団体連絡会 常任理事)

原発ゼロ・気候危機克服に向けた
再エネ中心の持続可能な社会をめざして

1. 「待ったなし」の気候危機
2. 再生可能エネルギー中心社会を目指す世界
3. 日本のエネルギー動向、政策と問題点、課題
4. 市民・地域主導で原発ゼロ、再生可能100%の持続可能な社会へ

和 田 武
(和歌山大学客員教授、自然エネルギー市民の会代表、元・日本環境学会会長)

7

1. 「待ったなし」の気候危機
2. 再生可能エネルギー中心社会を目指す世界
3. 日本のエネルギー動向と課題
4. 市民・地域主導「脱炭素ゼロ、再生可能エネルギー100%の持続可能な社会」へ

気候危機防止に必要な時間はほとんど残されていない。「待たなし」の段階。

参照；和田武編著『地球環境保全論～持続可能な社会を目指して』創元社、2021年

2

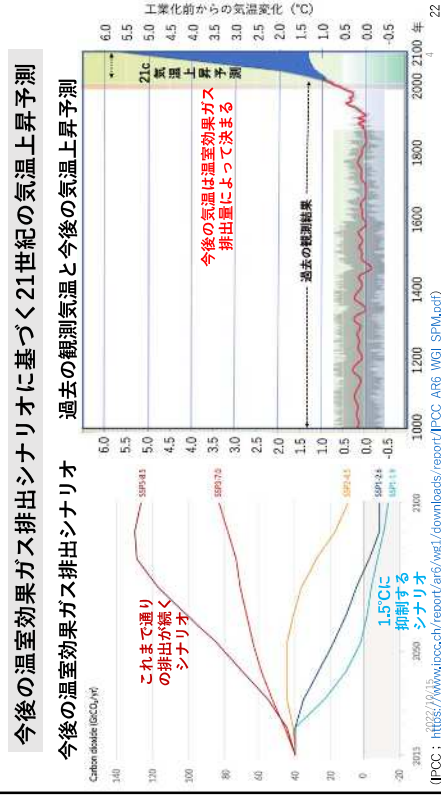
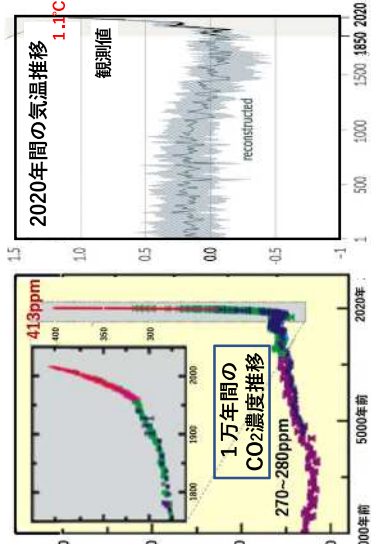
大気中のCO₂濃度 (左) と地球の気温推移 (右)

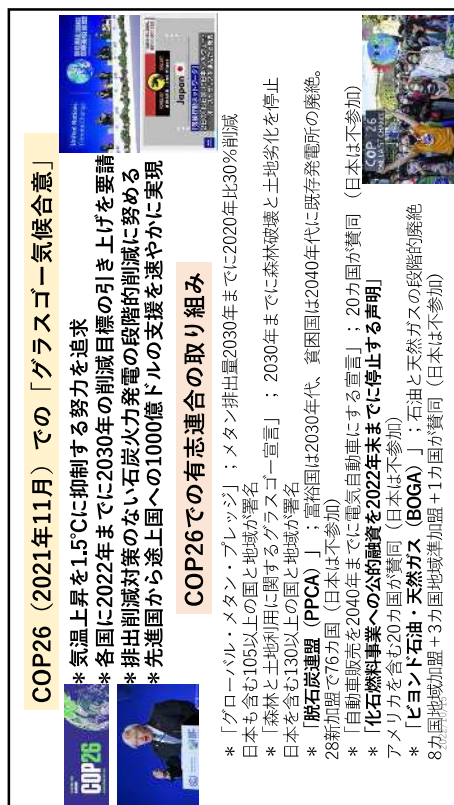
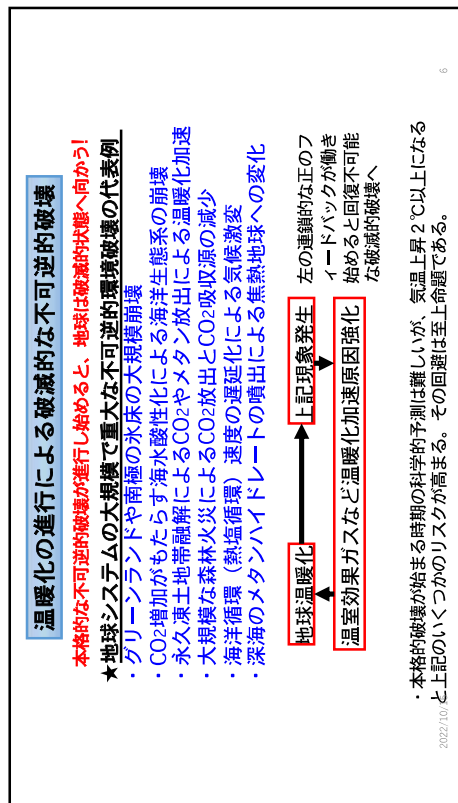
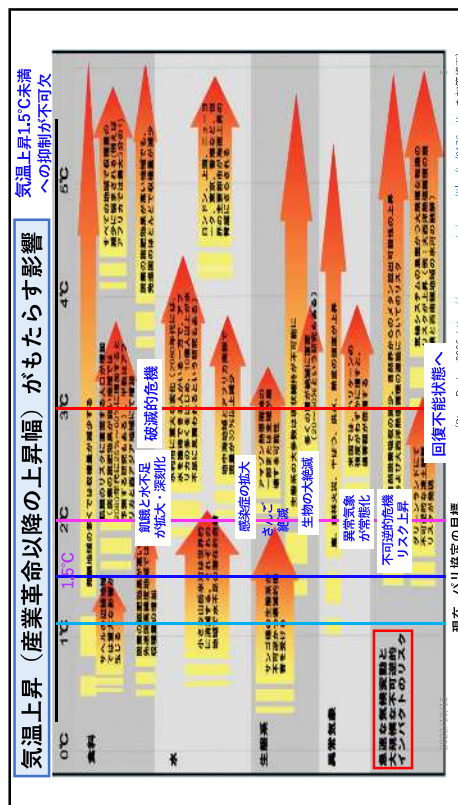
地球温暖化防止は待ったなしの段階

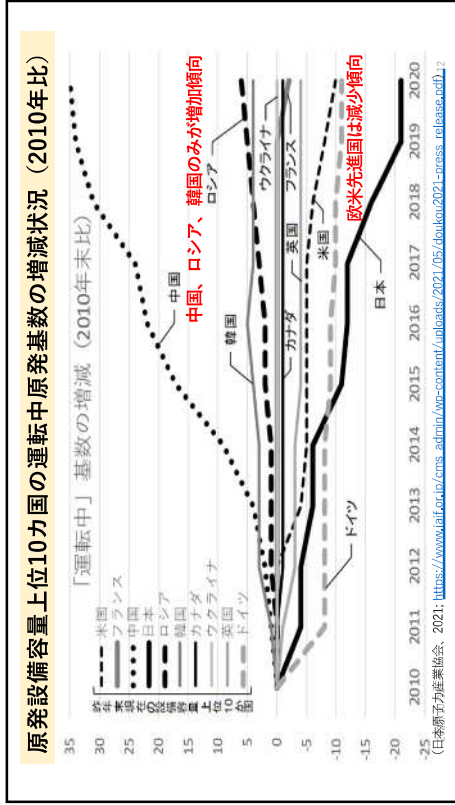
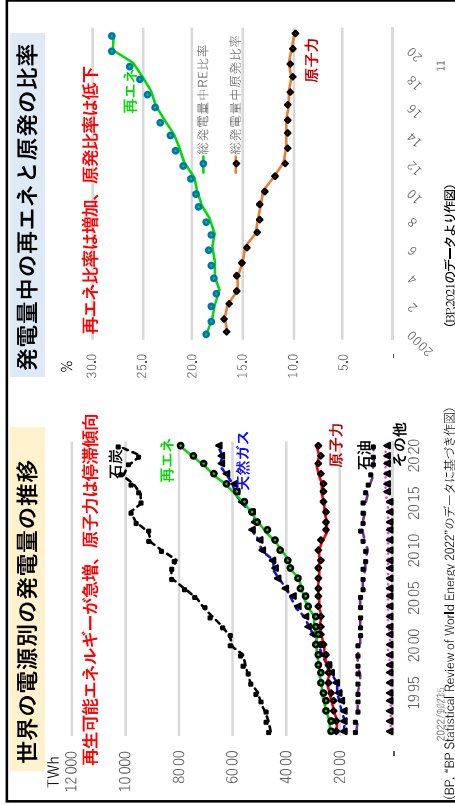
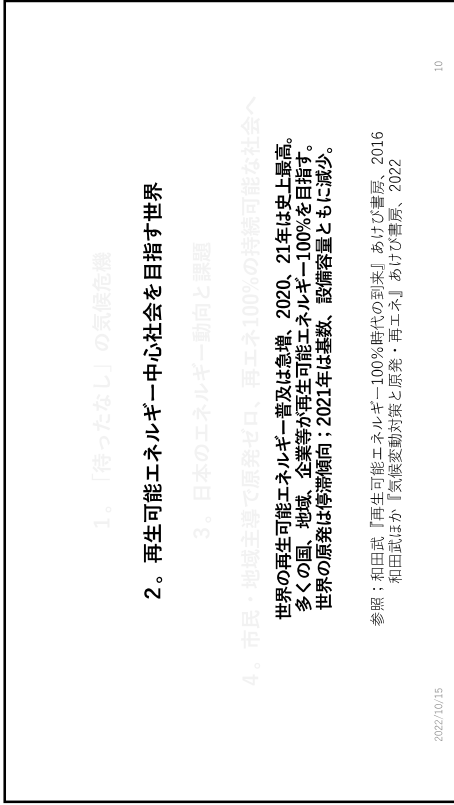
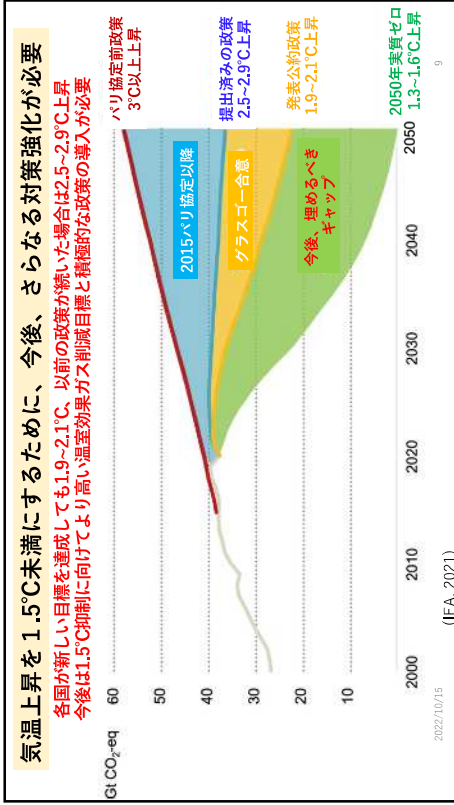
大気中CO₂濃度；産業革命前の270～280ppmから現在は410ppm以上に増加

これまでに地球気温は約
1.1°C上昇、このままでは
21世紀末に4~6°Cの気温上
昇が予測される。

国際社会は、パリ協定、COP26などで21世紀の気温上昇を1.5℃に抑制する目標を追求する方針。







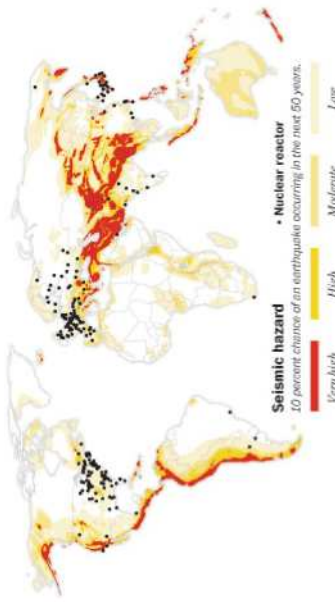
世界の原発； 2021年は減少、現在、運転中431 基、4億689万kW

世界の運転中の原子力発電所は2022年初で431 基、4億689.3万kW、いずれも前年比で減少。前年比で3 基、98.9 万 kW 分減少。2021 年、中国、ベラルーシ、パキスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ロシアの5 カ国で7基(うち、3 基は中国)、829.1 万 kW 新設。
ドイツ、パキスタン、英国、ロシア、台湾、米国で10 基、936.8 万 kW が閉鎖。
中国、インド、ロシア、トルコで10 基(うち、6 基は中国)、987.4 万 kW 分が竣工し、「建設中」は合計62 基、6,687.4 万 kW。「計画中」は合計70 基、7,970.3 万 kW。

原発をめぐる各国の最新動向

中国、ロシア、インドなど：今後も原発増設を推進。しかし、中印は再エネに重点。
(ウクライナ戦争によるエネルギー資源価格高騰の影響を受け)
フランス：既設原発運転期間を50年以上に延長、6〜14基大型原子炉と教基小型モジュラー炉新設、原発を国有化。しかし、現在の原発の電力比率69%の維持は困難。(2022.2)
イギリス：2030年までに最大8基原発新設計画、2050年の発電量中原比率25%の見通し。(2022.4)
ドイツ：2022年廃棄予定の原発2基を予備電源として残す。原発廃絶計画は維持。(2022.9)
アメリカ：CO2削減手段として原発を承認。ジョージア州で2基の新設原発が2023年に稼働開始。
原発の半数が経済的要因により閉鎖のリスクを抱え、エネルギー省が経済的支援策
日本：①稼働10+7基を再稼働、②次世代革新炉の新増設、③既存原発の稼働期間延長(岸田22.8)

世界の原発立地点と地震の危険度 (ワシントンポスト紙 2011.3.18)

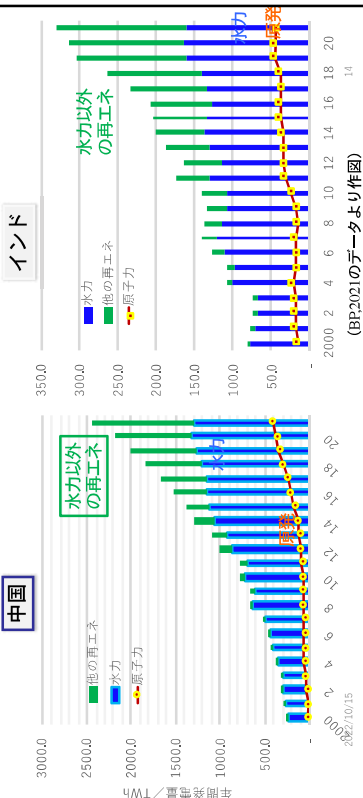


2022/10/15

15

中国とインドの原発と再エネによる発電量の推移

2021年；再エネ発電は原発の7.1倍(中国)、5.5倍(インド)、伸びも再エネの方がはるかに大きい。



(BP2021のデータより作図)

原子力発電の危険性



原発は大量の放射能(放射性物質)を産出
原発も原爆(核兵器)もウランやプルトニウムの核分裂エネルギーを利用
ウランやプルトニウムの核分裂生成物はすべて高レベル放射性物質
100万kW原発を1日運転して発生する放射性物質は広島原爆の3倍
1〜2年運転した原発には、広島原爆；数百兆から千兆分以上の放射能蓄積
過酷事故やテロ・戦争での攻撃による放射能漏れの危険性
放射能汚染で数十年から数百年の長期にわたり立入不能地域発生
広範囲な地域で低線量被曝による癌発生等の人体影響
[地震国の日本には至る所に活断層があり、(中略)原発の重大事故は一度起れば、広範囲かつ長期に破滅的影響を与えるだけに、原発を柱にするようなエネルギー政策をとるべきでない。]

再生可能エネルギーの大量導入を！日本科学者会議編「環境展望1999-2000」1999年所収)
(利田武「通風化防止のための日本のエネルギーシナリオ〜原発増設をやめ、
原子力利用・使用済み核燃料処理処分に伴う危険性
再処理施設運転や高レベル放射性廃棄物処理処分に伴う危険性
プルサーマルの実施や高速増速炉開発の強行に伴う危険性

2022/10/15

16

世界の再生エネ動向：途上国も含め急増、低コスト、市民地域参加増、RE100

1. 発電分野を中心に再生可能エネルギーが急増。2020年は史上最高、21年は次ぐ増加。原発は停滞。2020・21年の年間増加発電設備中再生エネ比率は82%と81%。太陽光・風力発電の伸びが顕著。
2. 途上国での再生エネ普及が急増し、全世界で普及が進展。途上国では伝統的再生エネ(注)から近代再生エネへの直接転換が進む。(注)薪炭、動物糞などの昔から利用してきたエネルギー。
3. 再生エネのコスト低下。従来電源(火力発電や原発)と同程度からより安価になりつつあり、多くの国で最も安価な電源が風力発電と太陽光発電になっている。
4. 市民・地域主体による再生エネ普及が増加。普及推進に有効。かつ地域社会の自立的発展等の社会的影響をもたらす。
5. 再生エネ中心社会を目指す動きが拡大。再生エネ電力を拡大、電化率を高め、熱や輸送分野も電力での供給比率を高める戦略。多数の国、自治体、企業等が再生エネ100% (RE100)等の高い普及目標を掲げる。RE100宣言国は増加、世界の5分の1。多数の有名企業もRE100を目指す。

コロナ禍でも2020年、2021年も2年連続史上最高の再生エネ普及実績

世界年間導入量：20年は2.77億kW、21年は2.94億kWで2年連続史上最高、2年間で5.71億kW
2年間の国別導入量：中2.6億kW、米6006万kW、印1625万kW、独1308万kW、日1259万kW
年間発電設備総増加量中再生エネ比率:2020年82%、2021年82%。
世界の累積発電設備容量：30.64億kW

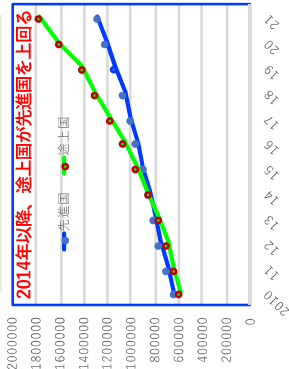
2022/10/15

17

先進国と途上国の再生エネ発電の設備容量と発電量の推移

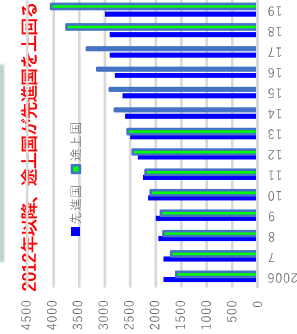
再生エネ発電の設備容量の推移

2014年以降、途上国が先進国を上回る



再生エネ発電量の推移

2012年以降、途上国が先進国を上回る



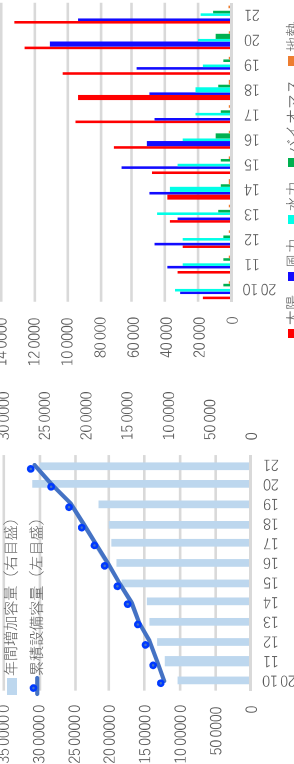
2022/10/15

(IRENA,2021年データに基づき作成)

19

世界の再生エネ発電:累積設備容量・年導入量

MW 2020,21年:コロナ禍でも高い年間導入量 MW 最近太陽光発電と風力発電の増加が著しい。特に太陽光発電は急速に増加している。



(注) 設備容量:1kW;1時間フル運転した場合に1kWhの電力を生む発電能力のこと。(IRENA,2021のデータに基づき作成)

18

発電量中の再生エネ比率60%以上の国(2020年)

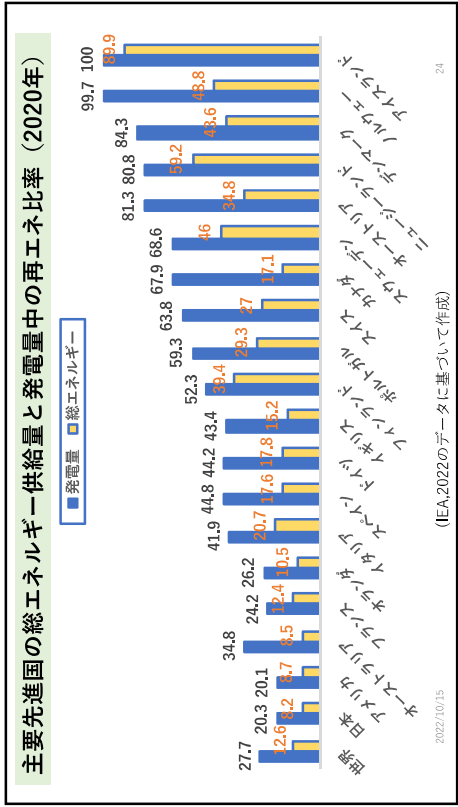
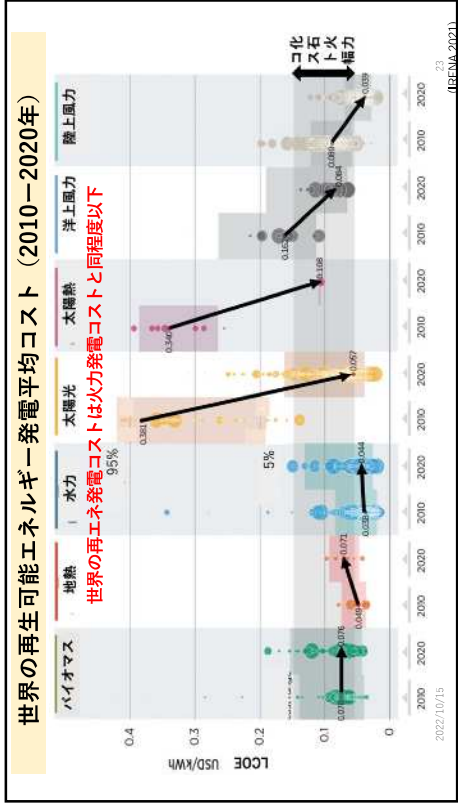
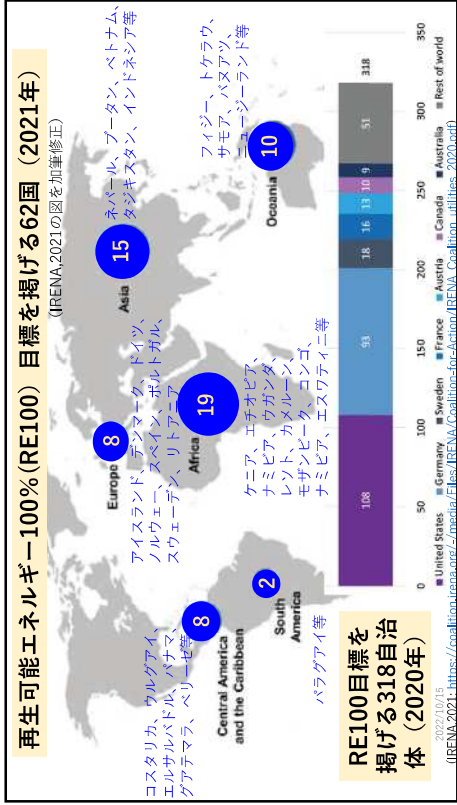
アフリカ、中南米、欧州に高比率国が多い。

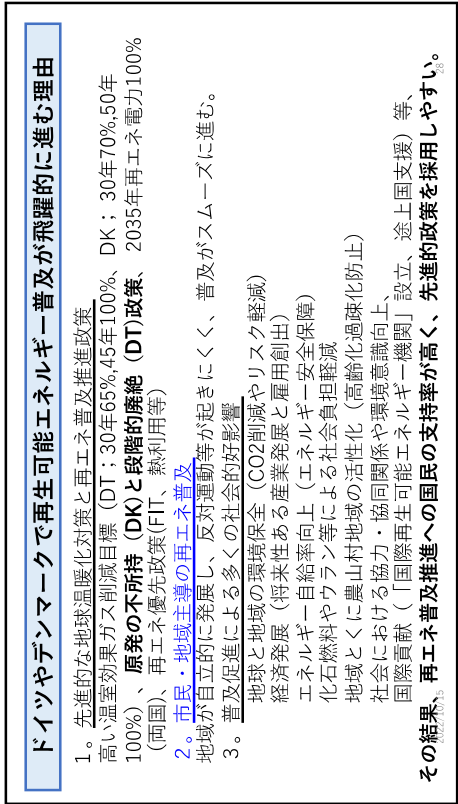
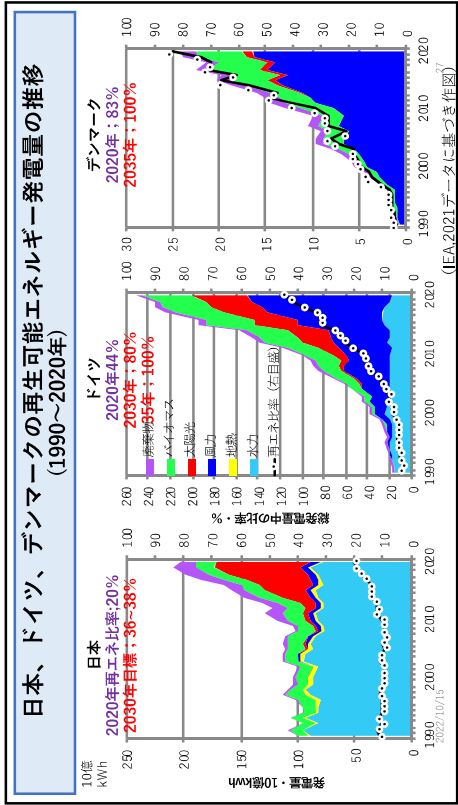
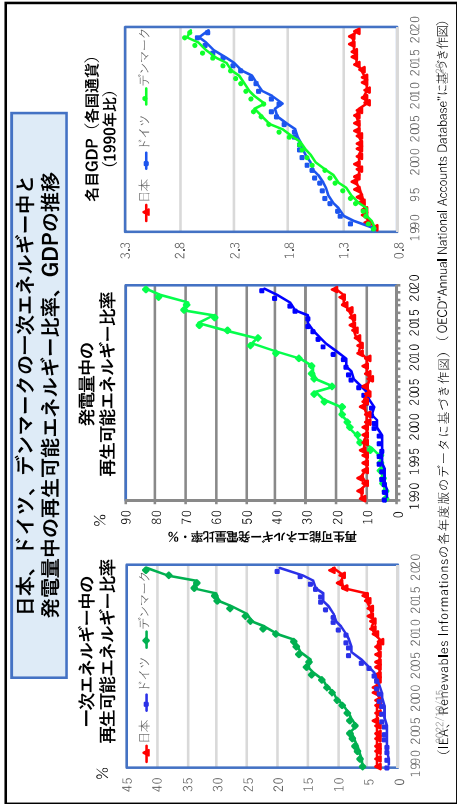
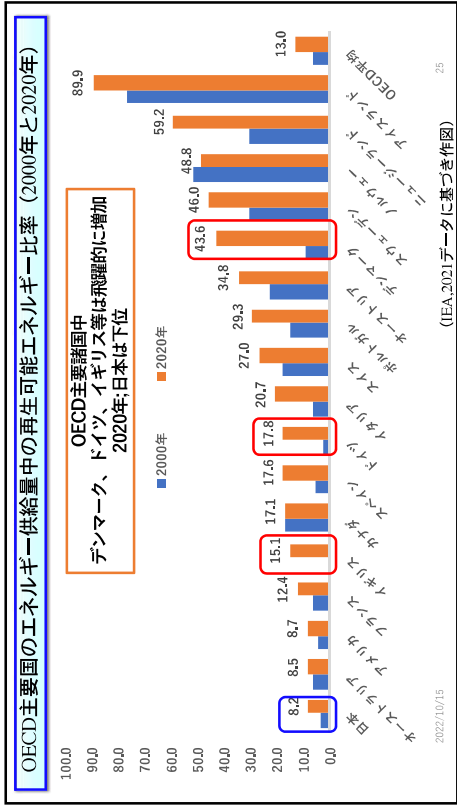
比率 %	100%	90%	80%	70%	60%
アフリカ	Eswatini 99.7	Lesotho 99.1	Mozambique 88.3	Kenya 79.9	Tanzania 67.3
	Ethiopia 99.1	Congo DR 98.7	Zambia 85.5	Cameroon 79.3	Rwanda 63.0
	Uganda 96.3	Sierra Leone 75.6	Malawi 78.2	Guinea 60.9	Zimbabwe 62.9
	Cent Afr Rep 91.3	Namibia 70.7	Angola 73.7	Mali 60.4	
アジア	Bhutan 92.7	Tajikistan 90.7	Afghanistan 89.4	Lao PDR 70.4	
オセアニア	Nepal 92.1	Kyrgyzstan 90.7	New Zealand 80.4	Papua N Guinea 60.4	
ヨーロッパ	Albania 98.0	Tokelau 98.0	Austria 76.4	Sweden 68.4	
	Iceland 97.4	Norway 97.4	Denmark 81.6	Croatia 63.9	
北米		Andorra 97.4	Greenland 78.6	Canada 67.0	
中米		Costa Rica 99.8	Guatemala 77.9	Nicaragua 69.9	
	Belize 92.7	El Salvador 84.6	Panama 75.9		
南米	Paraguay 98.9	South Georgia 93.9	Ecuador 79.7	Colombia 65.0	
	Uruguay 93.9	Brazil 84.2	Venezuela 72.4	Peru 64.4	
国数	7	14	7	14	12

国勢:50%台12、40%台15、30%台15、20%台22、10%台28、0-9.9%69、日本は19.4%で122位

(IRENA, Renewable Energy Statistics 2022のデータに基づき作成)

20





デンマーク：市民が風力発電所普及の中心的担い手

総発電量の半分を供給（2020年）する風力発電設備の約80%が住民所有（家庭の約1割が所有）
風力発電所の設備容量の20%以上は地域住民所有を義務づけられている（再エネ法）

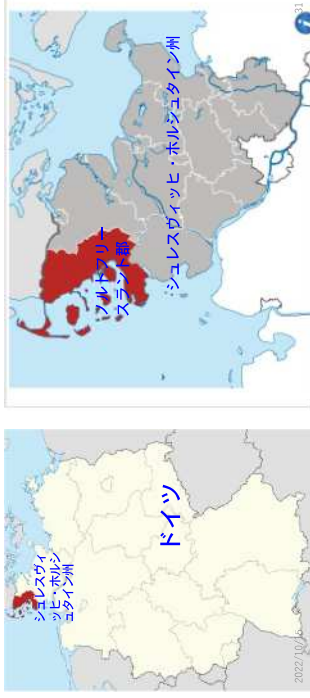


コペンハーゲン 市民の共同所有風力発電所
（和田武、撮影）

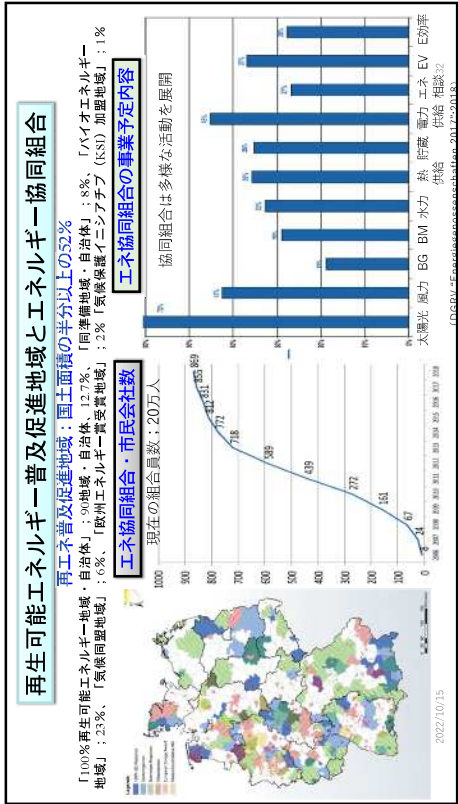
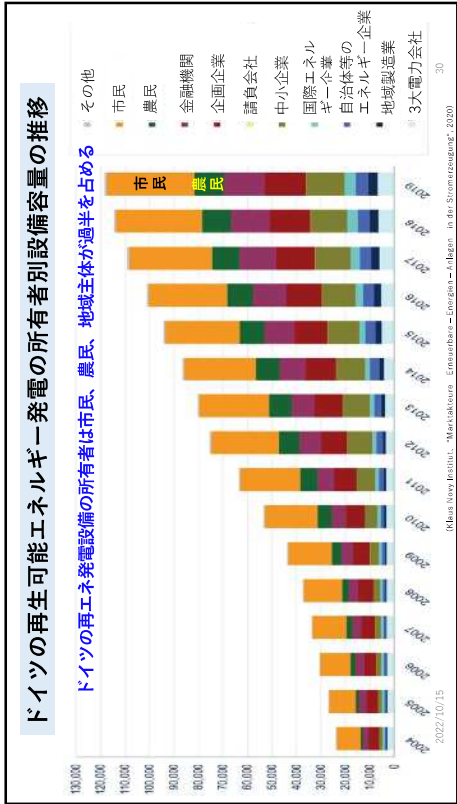
農家個人所有風力発電所
ミドルグルン 海上風力発電
市民8650人が半分以上を所有

シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州ノルトフリースラント郡

代表的な「100%再生可能エネルギー地域」：シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州北西部の北海沿岸地域にあるノルトフリースラント（Nordfriesland）郡地域。人口：16万7000人余、面積：2049km²で、133市町村、郡都：フーズム市。市民主導で電力需要の約3.6倍（郡では国内最高比率）を発電。



ドイツ
シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州
ノルトフリースラント郡
フーズム市



シュタットヴェルケ（自治体公社）のエネルギー事業

	電力	ガス	熱
投資額（百万€）	2057	835	710
供給量（百万kWh）	271095	602922	60198
供給シェア（%）	61.0	66.7	70.2
顧客数（百万）	28.4	10.7	0.6
売上高（百万€）	53449	25990	4243
被雇用者数	61679	23414	9345

ドイツでは、多くの市町村がエネルギー（電力、ガス、熱）の販売事業を実施。市民の支持も高く、60%以上のシェアを占め、再生可能エネルギー普及に貢献。

シュタットヴェルケでの電力事業の現状

	全事業	電力事業	比率・%	調査時期
自治体公社数	1474	738	50.8	2017年
売上高・億€	1161.73	5344.9	46.0	
被雇用者数	268123	61679	23.0	
投資額・億€	100.15	20.57	20.5	

2022/10/15

https://www.vku.de/fileadmin/user_upload/Verbandsseite/ueber_uns/VKU_ZahlenDatenFakten_2019_DE.pdfのデータに基づき作成

ドイツの再生可能エネルギー普及推進についての世論調査結果（2020年12月）

ドイツ社会は再生可能エネルギー受容性が高い。大半の国民が再生可能エネルギー普及に賛成。市民主導による再生可能エネルギー普及で地域の自立的発展など社会に好影響をもたらす。

86%のドイツ人は再生可能エネルギーの拡大 近所に再生可能エネルギーの設置に賛成に賛成である

とても重要 48%

重要 21%

あまり重要ではない 6%

まったく重要ではない 4%

分からない 3%

再生エネルギー設備全体

太陽光設備 68%

風力設備 54%

バイオガス設備 33%

送電用の鉄塔 23%

ガス発電所 15%

石炭発電所 4%

原子力発電所 2%

近所に発電設備がある

2022/10/15

Quelle: Umfrage von YouGov im Auftrag der Agentur für Erneuerbare Energien, ab 15.11.2020, Stand: 12.12.2020

ドイツの再生可能エネルギー導入によるCO2回避削減量

2億2660万トン（2020年） 電力1.81億トン、熱0.36億トン、燃料0.09億トン

Millionen Tonnen Kohlendioxid-Äquivalente [Mio. t CO₂-Äq.]

2022/10/15 (Bundesministerium für Wirtschaft und Energie (BMWi), 2021)

最近のドイツの地球温暖化エネルギー戦略強化の推移

気候危機克服に向け、ドイツは今後の温室効果ガス削減のためのエネルギー戦略を急速に強化。2019年末、「気候行動法」EU方針に基づき2030年温室効果ガス55%削減を目指し、特別予算を組む。2021年1月、「再生可能エネルギー法2021（EEG2021）」2030年温室効果ガス55%削減、2050年実質ゼロ排出に向け、2030年の再生可能エネルギー電力比率を65%に引き上げ。

2021年4月;ドイツ最高裁判所：「気候行動法」違憲(2030年55%削減の引き上げが必要)の判決。世論調査結果：「緑の党」が現与党のCDU/SPDを抜いて支持率トップに。

2021年5月：メルケル政権が従来戦略を更新する最新戦略発表

温室効果ガス削減目標を更新：1990年比2030年65%、2040年88%、2045年実質的排出ゼロ。

2021年12月：社民党、緑の党、自由党の3党連立シヨルツ政権誕生。22年7法整備、再エネ拡大。

・2045年脱炭素に向けて総発電量の再生可能比率を2030年に80%（従来は65%）、35年ほぼ100%。

・太陽光発電を2030年に215GW、40年400GW、営業用新建築に設置義務、新築住宅に規制化

・市民エネルギー事業は入札に参加しなくとも支援を受けられる。

・陸上風力発電可能地域を国土の2%ソーニング（従来0.5%）2030年までに115GW、40年160GW

・バイオマス：バイオガス発電、2023年以降、年間600MWずつ導入

・洋上風力発電：2030年30GW、45年70GW。収益用途：系統試験金90%、自然保護と漁業各5%。

・2030年：水素電解能力を10GWにして水素利用拡大。電気自動車普及目標：1500万台。

・2025年以降は新設する暖房の65%で再生可能エネルギー利用

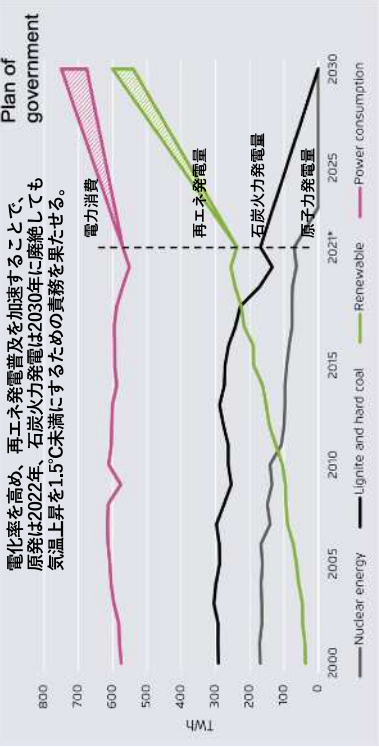
・脱石炭を2030年までに早期達成（これまでの目標は2038年）

・2022年原発廃絶は予定通りだが、2基の原発を緊急時の予備電源として残り、廃炉措置を延期。

2022/10/15

36

ドイツの電力生産消費の実績と計画



37

「待ったなし」の気候危機とプーチンのウクライナ侵略 戦争は最大の環境破壊；気候危機を加速させる国際的犯罪

人間（人類）の生存を脅かす気候危機には、国際社会の一致協力する対応が不可欠。
軍事行動・軍事費の抑制、環境保全行動・予算の拡大が必要時代。

戦争・軍事行為は、CO2排出要因であり、温暖化・気候危機を加速、深化させる。

①爆撃による破壊、火災等。②軍用機、艦船、戦車など兵器の燃料消費。
③兵器の生産等によるエネルギー消費。④破壊地域復興のエネルギー消費等。
⑤軍事費増加による環境保全費用の圧迫。（和田武『環境と平和』あけび書房）

プーチンのウクライナ侵略は多数の生命と人生を奪う許せない蛮行であるとともに、
気候危機を深化させる国際犯罪。生物化学兵器、核攻撃、核戦争による脅迫まで。
国際世論で早急に侵略を停止させ、戦争を計さない国際体制づくりが必要。
平和な世界でなければ（軍備強化や軍事費拡大では）、気候危機を防止できない。

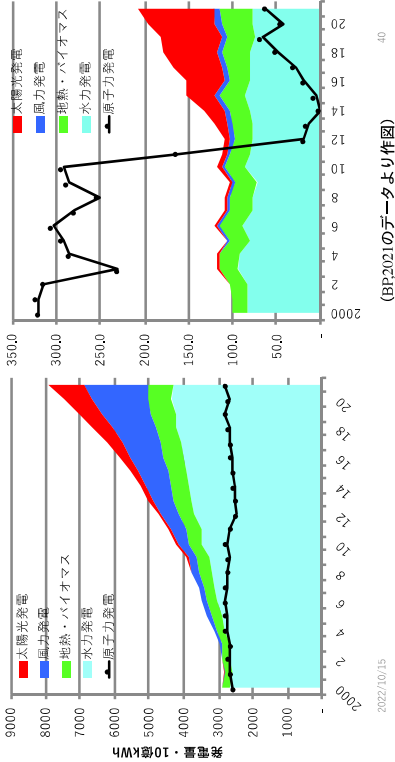
戦争要因を世界から排除する努力が、地球環境保全、気候危機防止につながる。

①「核兵器禁止条約」の批准国の拡大。②日本国憲法（平和憲法）の理念の国際的・
現代的意義を世界に広める。③他国への侵略を許さない国際体制づくり（国連改革）。
（参考）軍隊を持たないアイスランドとコスタリカは再生エネルギー100%国家）

**21世紀「軍事的国家安全保障」から「環境保全的人間安全保障」への転換の時代。
地球市民として気候危機防止の意識を高め、平和で持続可能な社会の実現を目指そう！**

2022/10/15

世界と日本の再生可能エネルギー発電量と原子力発電量の推移



2022/10/15

39

1. 「待ったなし」の気候危機

2. 再生可能エネルギー中心社会を目指す世界

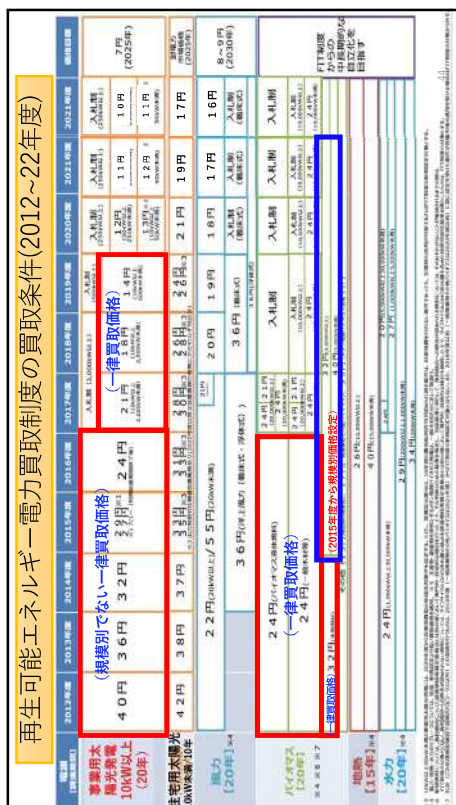
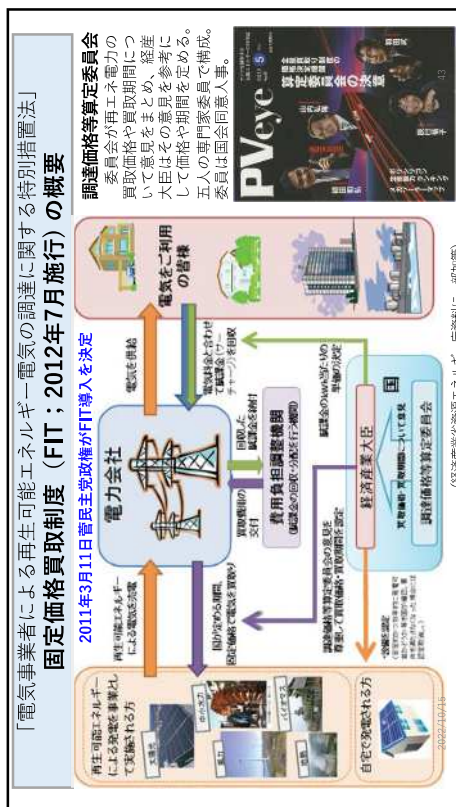
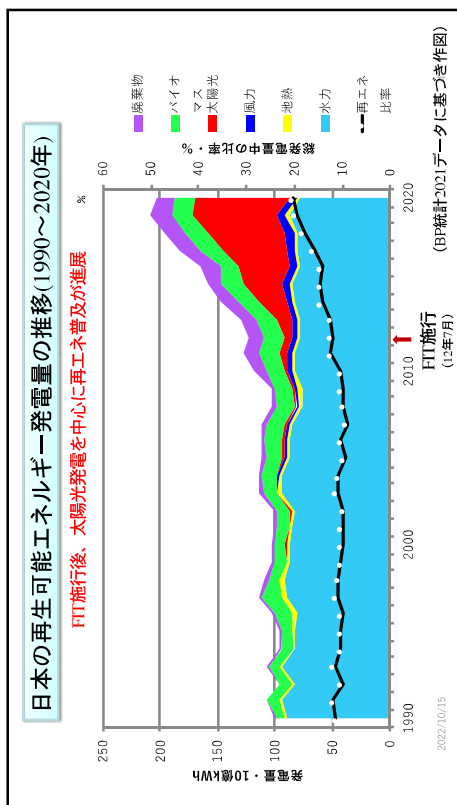
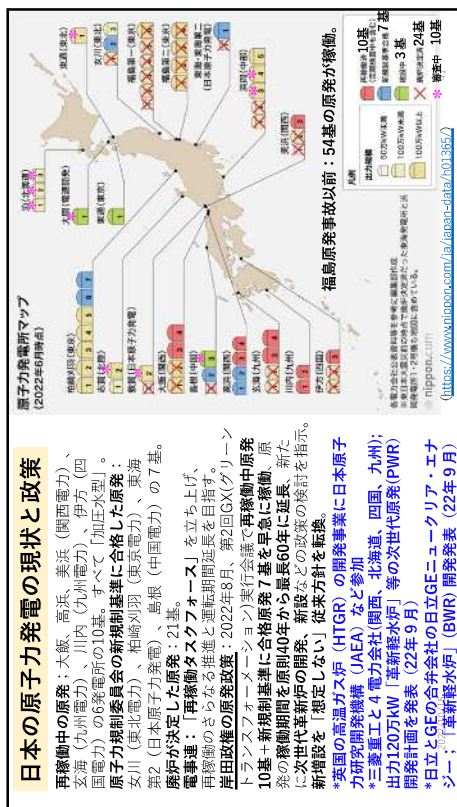
3. 日本のエネルギー動向、政策と問題点、課題

4. 市民・地域主導で原発ゼロ、再生エネルギー100%の持続可能な社会へ

自公政権下、再生エネルギー普及抑制と原発重視政策の復活
再生エネルギー普及が立ち遅れ、経済も停滞する日本

参照：和田武ほか『気候変動対策と原発・再生エネルギー』あけび書房、2022

2022/10/15



再生可能エネルギー買取制度FITによる普及の特徴と課題

1. 2022年3月末でFITによる導入量は6705万kW、FIT開始前の累積導入量2000万kWの3倍以上。また、FIT認定中は1億119万kW、FIT開始前の累積導入量の3倍超。以前より普及が進み、FITの有効性は実証された。特に太陽光発電の導入は、認定中は6054万kW・7706万kWに大幅増。
2. 太陽光発電以外のFIT導入量は651万kW（風力227万kW、バイオマス333万kW、中小水力83万kW、地熱9万kW）。認定量合計2413万kW、バイオマス830万kWと風力1320万kWが多い。
3. 既設発電所も買取制度への移行認定が認められることになり、915万kW（太陽光499万kW、風力250万kW、バイオマス141万kW、中小水力25万kW）が認定され、収益性が改善された。
4. 年間認定・導入量は2015年まで順調に増加したが、その後は低下傾向が見られる。政権交代による政策変更が原因。再生可能エネルギー優先政策（優先接続・優先給電）を採用すべき。
5. FIT下で企業主導の取り組みが増え、普及の中心担い手となった。特に大規模な太陽光・風力・バイオマス発電では企業主導が大半であるが、利益優先的で環境破壊や生活被害をもたらした地域社会から反対される大規模発電事例が増加。買取価格を規制して設定しなかったことが原因。
6. 市民共同発電所など、市民・地域主導の取り組みが増え、主流になり得ていない。
7. 全国家的に系統連系の容量不足を理由とする再生可能エネルギーの導入制限事例が増加、九州電力管内での太陽光・風力発電の出力抑制が頻発している。再生可能エネルギーの普及が促進し、制度設計が必要。
8. 太陽光・風力発電等の発電コストが他国より高く、高い買取価格と賦課金負担を招いており、普及抑制につながっている。産業構造を含めた原因究明とコスト低減の実現が不可欠。

2022/10/15

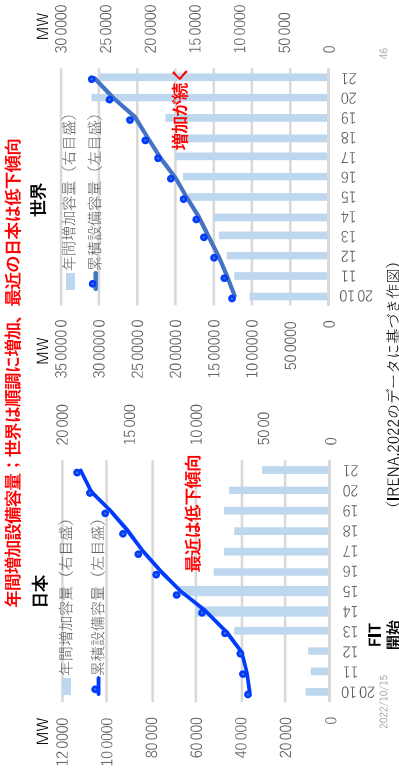
45

日本では再生可能エネルギー普及への逆風、抑制、原発重視の動き

1. 第4次エネルギー基本計画(2014)、第5次エネルギー基本計画(2018)、第6次エネルギー基本計画(2021)：再生可能エネルギーの「主力電源化」や「最大限普及」を表明するも原発を「ベースロード電源」として実質重視。
2. 2030年度エネルギー需給見通し(2021.9)：発電構成比率：再生可能36~38%、原発20~22%、石炭火力19%、天然ガス20%、石油火力2%、水素アンモニア1%、低い再生可能比率。
3. 国のエネルギー予算で原子力重視：原子力が再生可能の3倍で最大、化石燃料も再生可能の2倍。
4. 太陽光風力発電は出力抑制対象：7電力会社管内での接続可能容量の上限設定による変動電源抑制。
5. 再生可能エネルギーの接続拒否、再生可能エネルギーの接続建設費要求、再生可能エネルギー特措法(FIT改訂(2016.6))：入れ制度の導入や再生可能エネルギー電力のFIT認定条件に電力会社との接続契約を加える。送配電線への原発優先、再生可能接続拒否。
6. 利益優先企業による大規模発電や輸入バイオマス発電導入に対する地域の反対運動が頻発。
7. 2020年6月、FITの抜本見直しを含む「再生可能エネルギー供給強励化法」(「再生可能エネルギー」)成立。2022年4月より大規模発電はFITからFITに移行、小規模発電は地域活用電源(10~50kW)太陽光発電は自家消費30%、水力、地熱、バイオマスは防災時活用や自治体出賃等を要件としてFIT対象。
8. 2020年12月：2050年CO2実質ゼロに向けた「グリーン成長戦略」発表。2050年の電力構成：再生可能50~60%、原発+CCS火力30~40%、水素+アンモニア10%。
9. 電力市場問題。2020年12月~21年1月中旬：電力市場価格高騰懸念、小売電力会社(新電力)や一部消費者に過重負担、新電力の倒産事例や家庭の電気料金負担急増。
10. 原発重視政策：2022年8月岸田首相：再稼働と稼働期間延長、新增設推進政策の検討を表明。

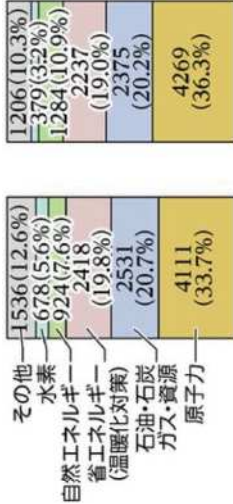
47

日本と世界の再生可能エネルギー発電設備の年間増加設備容量と累積設備容量



46

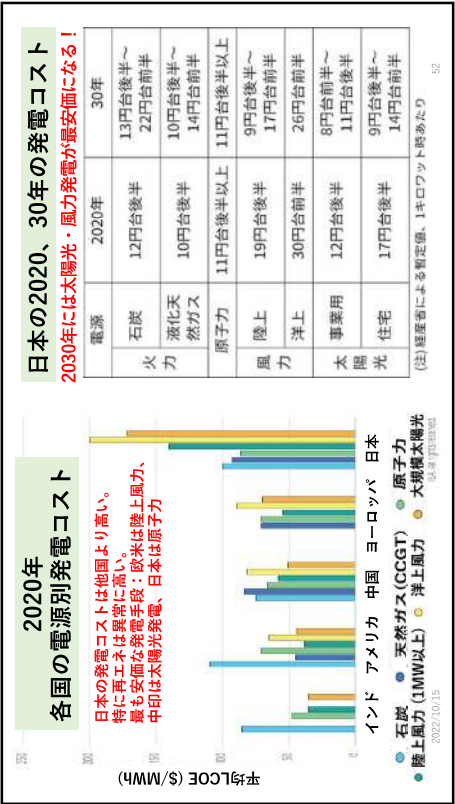
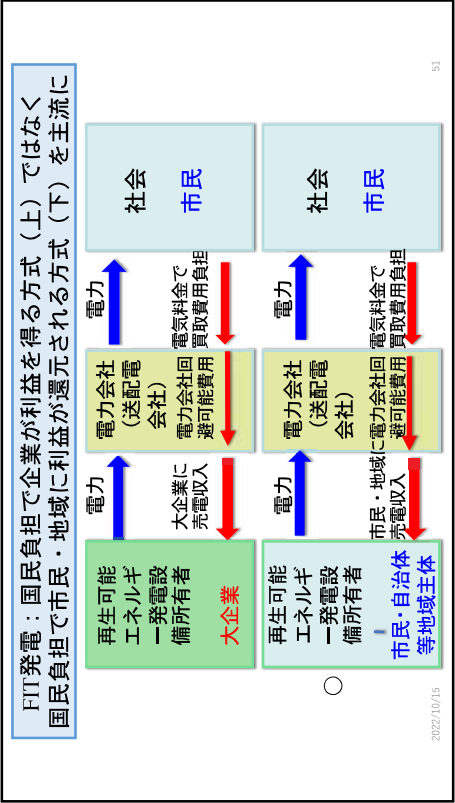
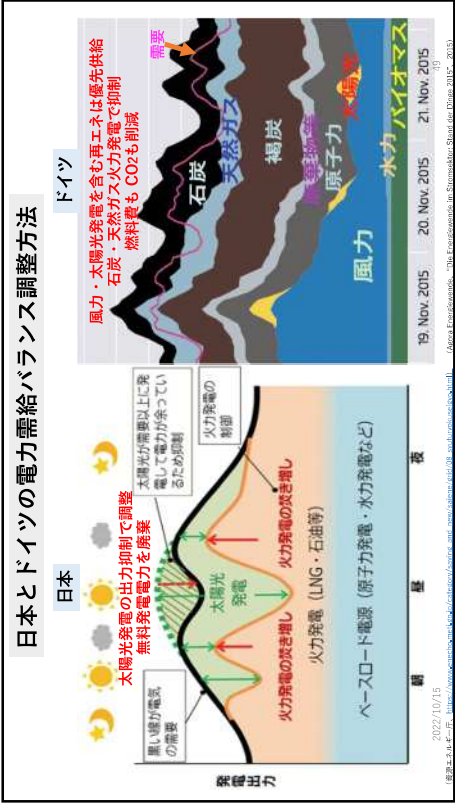
日本のエネルギー予算の分野別構成



「温暖化」は主に省エネ(温暖化対策)に計上。一部資源(油炭)は別に算入するものもあり、事業の目的に応じて便宜的に分類。国際エネルギー機関(IEA)の推定は22年度については総額・分類別、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)への交付金の一部、事務経費など、各分野に振り分けられている。当期予算のほか毎年の補正予算にエネルギー一般一階層予算は計上されている。施設別別のため、金額の正確性が保証されない。

2022/10/15

(しんぶん赤旗、2022.2.10)



卸電力市場の価格高騰
大手電力に有利な運用
新電力会社の経営難

京都大学・安田陽特任教授による電力危機分析（前編）
（日経 XTECH 2021.02.12）
<https://techinkitei.com/detail/column/18/01541/012500003/index.html>

2020年12月中旬から約1カ月続いた日本卸電力取引所JEPXスポット市場の価格高騰。通常10円/kWhが150～250円まで高騰。新電力会社に倒産や過大な負債が発生。数千億円が新電力から旧一電（大手電力会社）に流れたとされる。

その後、80円/kWhを上昇価格と定めたり、2021年10月～現在、しばらくは限売発生中。

JEPXスポット市場動向

安田陽（京都大学）
CC-BY 4.0
2021年1月15日

Fig.1-1 売入札入札量、約定総量
およびスポット価格
時系列（12/1以降）

Fig.1-2 売入札入札量、約定総量
およびスポット価格
時系列

Fig.1-3 売入札入札量、約定総量と
スポット価格の相関

Fig.1-1

Fig.1-2

Fig.1-3

（データソース）JEPX: 2020年スポット市場取引総量 <https://www.jepx.com/images/index.html>

市民ができる太陽光発電、太陽熱温水器、雨水利用、市民共同発電所
住宅用太陽光発電の導入件数と容量
1000基を超えた市民・地域共同発電所

2020年戸建住宅の約10%に設置。
太陽光発電容量の約20%。

2017年4月
1028基以上

（市民・地域共同発電所全戸平均2.7kWの設置結果、2017年は単位換分氏）

2022/10/15
（東京エネルギー・月、各月のデータより作成）

自然エネルギー市民の会の市民共同発電所づくり

自然エネルギー市民の会（略称:PARE）は、再生可能エネルギーの普及により、地球温暖化防止、脱原発の持続可能な社会の実現を目指し2004年7月設立。各地に市民共同発電所を設置。
*2006年、真大版に「ポットおひさま発電所」100kWを設置。1000万円の建設費は多数の市民の寄付、協力でまかなう。保育園の環境教育等にも協力。
*2013年、広島市に「おひさま共同発電所」30kW、6名の広島市民と再生可能エネルギー・市民共同発電会が設立した有限責任事業組合（LLP）で設置。
*2013年、福島県伊達市に「福島市ようせい市民共同発電所」150kW、農民連との協同、建設費2000万円、63名の市民出資。売電収益の2%は復興基金に。
*2015年、福島県郡山市に「福島市あまみち市民共同発電所」210kW、農民連との協同、建設費7800万円、2000万円は公庫融資、5700万円は128名の市民出資。出資金は1.2%配当付き20年間で償還。売電収益の2%は復興基金に。
*2015年、大阪府泉大津市に「和泉大津市市民共同発電所」50kW、市が無償提供市有地に建設費1920万円、41名市民出資。売電収益2%は市民活動に。*福島では協同の取り組みで経験を得た農民連はその後、県内各地に太陽光発電所づくりを進め、総設備容量は5000kWに達し、6000kWを目指す。
*現在、鹿児島県南さつま市への国産機による風力発電所づくりを地域住民との共同で準備中。

これらの市民共同発電所による売電収益の一部地域還元により設置地域に貢献。

2022/10/15

1. 「待ったなし」の気候危機
2. 再生可能エネルギー中心社会を目指す世界
3. 日本のエネルギー動向、政策と問題点、課題
4. 市民・地域主導で原発ゼロ、再生可能エネルギー100%の持続可能な社会へ

エネルギー政策の転換と市民、地域主体の主体的取り組み強化が不可欠。
現世代の行動が今後の地球と未来世代の運命と日本の発展を左右する。

参照：
和田武ほか『気候変動対策と原発・再生可能エネルギー』あけび書房、2022
和田武『市民・地域主導の再生可能エネルギー一瞥と戦略』かもがわ出版2013
和田武『脱原発・再生可能エネルギー中心の社会へ』あけび書房、2011

2022/10/15

-17-

14

日本を再生可能エネルギー100%の持続可能な社会にする政策

- 脱原発・脱石炭、再エネ100%の実現の方針を明確にし、再エネ優先政策を採る
1. 積極的な気候危機防止計画：高いCO₂削減目標（2030年50～60%、50年100%）
 2. 高い再エネ普及目標（2030年50%以上、2050年100%）、高い省エネ目標
 3. 脱原発・脱石炭火力政策（2030年原発・石炭火力ゼロ）
 4. 電力供給における太陽光・風力発電を含む再エネ優先供給
 5. 系統連系接続への再エネの優先接続、系統連系網の整備・強化
 6. 高い再エネ発電コストの低減（世界では陸上風力発電、太陽光発電が最安価）
 7. 市民地域主導の普及推進（企業による乱開発を伴う再エネ普及抑制）
 8. 発・送電の完全分離、送電会社を1～2社に統合（地域単位から脱却）
 9. 電力取引市場の適正な運営、再エネ電力回避可能価格の市場価格運動廃止
 10. エネルギー自給率向上、電化率向上、EV普及政策

2022/10/15

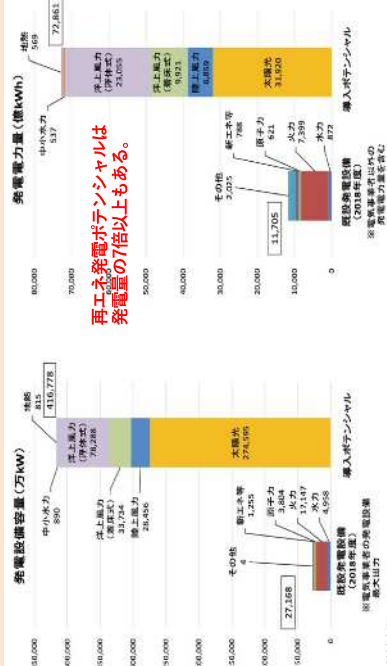
57

日本の地球温暖化防止対策計画、第6次エネルギー基本計画

- の概要と課題～2030年対策を中心に～
1. 2030年に2013年比、温室効果ガス削減目標46%。50%の高みを目指す。2010年比で50～60%の削減目標に修正すべき。
 2. 2030年電力構成比率：再エネ；36～38%、石炭火力；19%。原発；20～22%。再エネ；50～60%、石炭火力と原発を0%に修正すべき。2050年再エネ100%に。
 3. 省エネ20%。省エネ40%に修正、再エネ50%以上と合わせて1.目標達成可能。
 4. 電力と主要産業部門の排出削減は自主取り組みで推進。50～60%の削減目標と実施状況の公表、第3者評価等を義務化、または国との協定化に変更。
 5. 自治体中心に地域共生型再エネ普及推進。自治体とともに、市民、地域主導で普及推進。利益至上主義的で環境破壊的な企業の取り組みを規制。
 6. 発送電の法的分離。送配電網の強化。送電会社を大手電力の子会社的存在から完全分離、独立化して1～2社にして、送配電網を早急に国家予算で強化。
 7. 再エネ電力の優先利用（優先接続、優先送配電、優先給電）政策の採用。
 8. 熱利用分野でのバイオマス、太陽熱、地熱、環境熱利用の推進。
 9. 輸送分野での電動車等の普及。電動車100%実現計画を立てる。
 10. 早急にカーボンプライシング、炭素税導入。
 11. 学校における環境教育の強化。特に、小中高校での環境教育の充実強化。

59

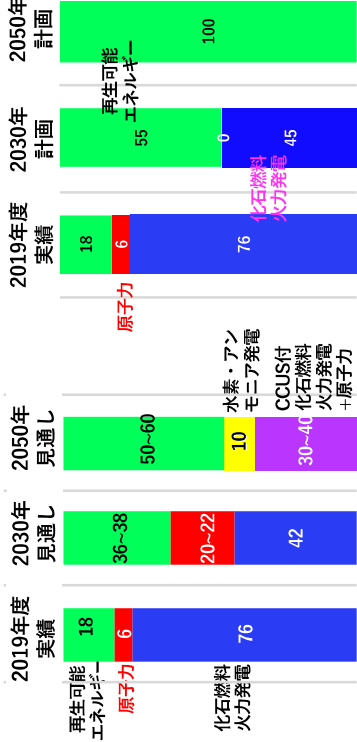
日本の2018年発電設備容量／発電量と再エネ発電ポテンシャル



2022/10/15

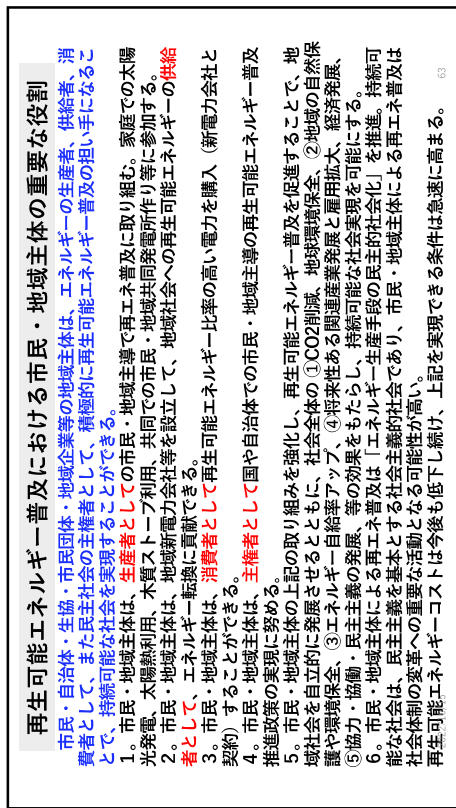
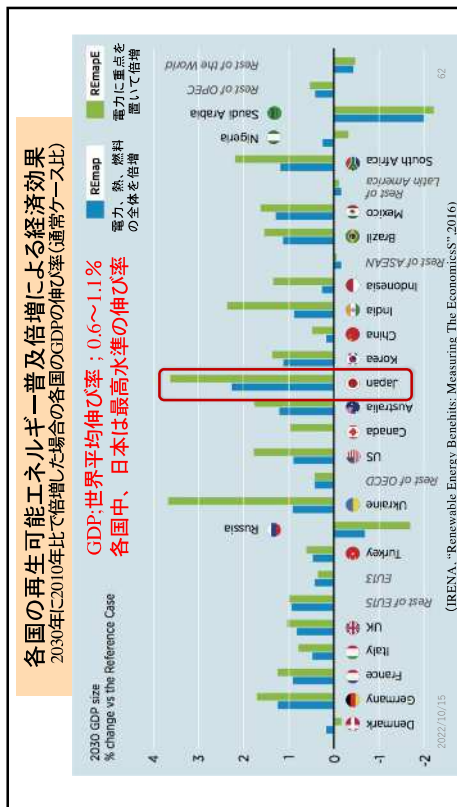
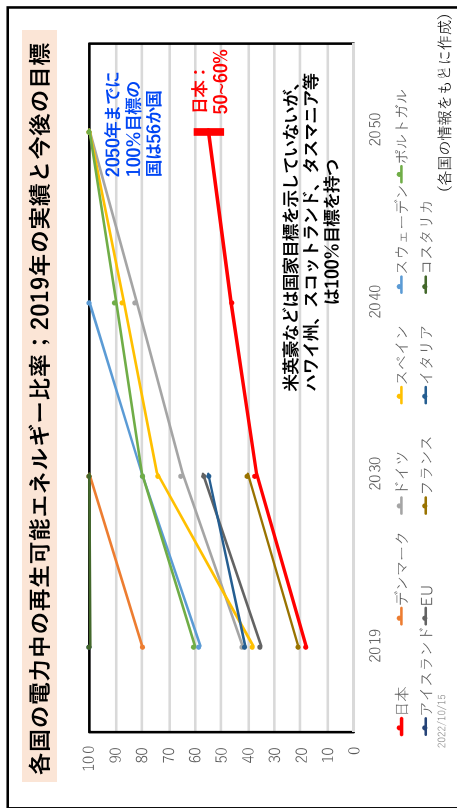
58

日本の電源構成：政府の見通し(左) と 和田の計画案(右)



「第6次エネルギー基本計画」、 「2050年カーボンニュートラルに生うグリーン成長戦略」に基づいて作成。

60



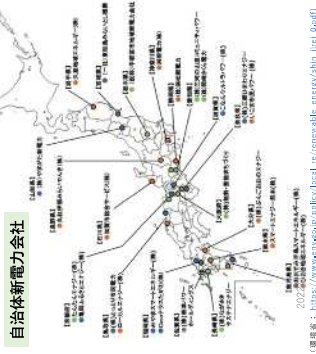
今後、重視すべき農林業と関わる市民地域共同再生エネ発電所づくり

今後、**農林業と関わる市民地域・再生エネ発電所づくりが重要な役割を果たす。**
再生可能エネルギー資源は特に農山村地域に豊富に存在する。その地域資源を地域主体が普及することで新しい農山村地域の発展が可能になる。

1. 耕作放棄地を活用した太陽光発電
耕作放棄地面積は42.3万ha(2015年)、太陽光発電は10~15m2/kW、2.82~4.23億kWの導入ポテンシャル、年間発電量は3211~4817億kWh(総発電量1004億kWhの30~40%)になる。
 2. ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)
農地上空30%に太陽光発電を設置するとして、全農地450万haで8.99~13.48億kWの導入ポテンシャル、年間発電量は1兆238億~1兆5351億kWh。農地1割に設置で総発電量の12~15%。
 3. 農業用水等を活用する小水力発電
 4. 農畜産物等を活用するバイオガス発電(コジェネレーション)
 5. 森林資源を活用する小規模木質ガス化発電(コジェネレーション)
世界有数の森林資源国であり、人工林比率は世界1の日本には、高齢樹林が増加しており、エネルギー効率の高い小規模木質ガス化発電(コジェネレーション)を全市町村に設置可能。
- これらは**農林業や農山村地域に利益と雇用をもたらし、地域社会の自立的発展につながる。**

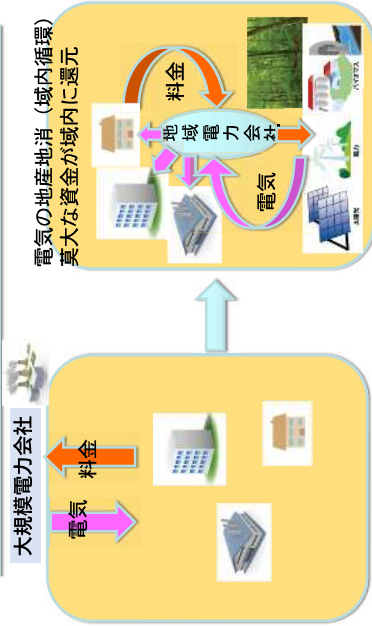
増加する「再生エネ重視」「電力の地産地消」を目指す新電力会社

電力の自由化以降、数百社の新電力会社誕生。「再生エネ重視」新電力会社も増加
* 自治体新電力：[能勢・豊能まちづくり][いこま市民パワー][たんたんエナジー][になんワルトパワー]など
* 生協新電力：「地球クラブ」「大阪いずみ市民生協」「コープ神戸電力」「CWS」「京都生協」など、20社
* 市民新電力：「みんな電力」「グリーンピープルズパワー」「グリーンエナジー」など多数



距離順位	生協新電力会社名	母体	電力販売 (1000kW)
1	地球クラブ	日本生協連	2846
2	能勢・豊能まちづくり電力	能勢町・豊能町	275
3	たんたんエナジー	生協パシフィック	1807
4	になんワルトパワー	コープさっぽろ	1008
5	いこま市民パワー	コープさっぽろ	1070
6	グリーンエナジー	京都生協	1676
7	グリーンピープルズパワー	京都生協	1676
8	CWS	中央コープ	300
9	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
10	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
11	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
12	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
13	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
14	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
15	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
16	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
17	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
18	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
19	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300
20	コープさっぽろ	コープさっぽろ	300

地域電力会社設立で電力の地産地消と自立的発展

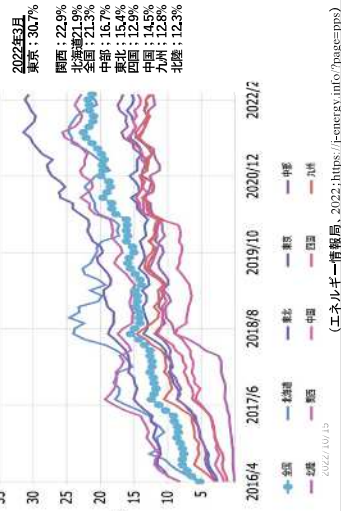


2022/10/13

67

家庭の新電力会社への契約変更率の推移

2016年4月より電力の全面自由化。家庭も新電力会社に契約変更増加。
大手電力から再生エネ重視新電力に契約変更しよう！

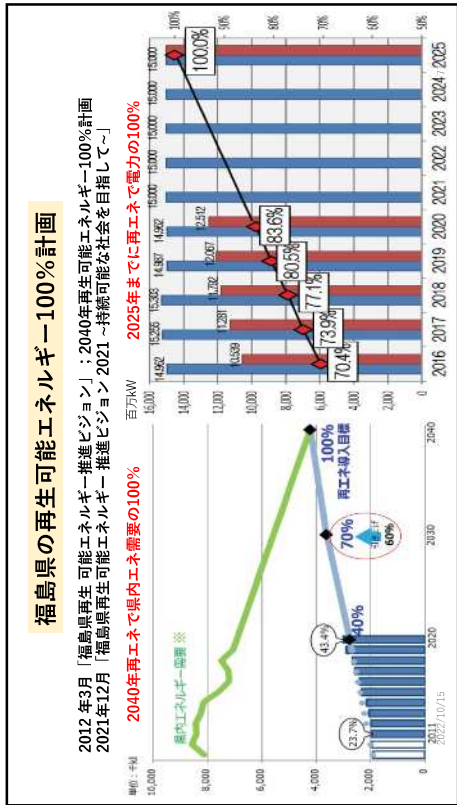
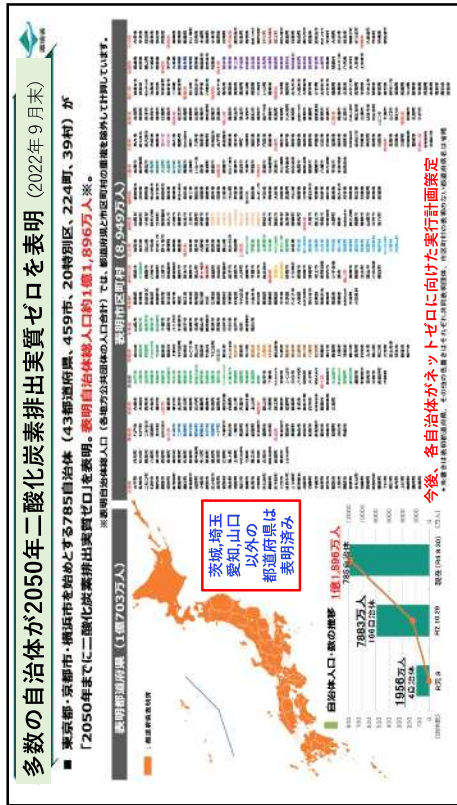


(エネルギー情報局、2022: <https://energy-info.jp/energyinfo/>)



吹田市は公共施設に再生可能エネルギー比率の高い電力を購入するとともに、市民にも呼びかけ、市内の家庭でも同様の取り組みを推進。「みんな」で簡単に再生エネの切り替えキャンペーン「EE電」に取組む。大阪府と連携実施。Ecological (経済的) な電気。Ecological (環境的) な電気。「EE電」制度は、京都府・市、長野市、福岡市、岐阜県でも、関東では「みい電」名で東京、千葉、埼玉、栃木等に広がる。

68



「地域主体が取り組み、地域の発展を目指す」
自治体の再生可能エネルギー条例

「湘南市地域再生可能エネルギー基本条例」2012年9月
地域資源である再生可能エネルギーは地域が主体となって導入し、
地域社会の持続可能な発展に寄与
『新城市省エネルギー・再生可能エネルギー推進条例』2012年12月
『土佐清水市再生可能エネルギー基本条例』2013年3月
『飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例』2013年4月
地域に顕在する再生可能エネルギー源を環境共生的かつ
持続可能な形で市民自ら活用し、エネルギーとして利用することは
飯田市民の権利であり、必要となる政策を定めることにより、
地域のエネルギーの自立性と低炭素化を促進し、
もって持続性のある地域づくりに資する。

これまで約20自治体が類似の条例を策定している。各自治体に同様の条例制定を求め、地方から市民・地域主導の再生可能エネルギー—普及政策を実現していくことはきわめて重要

2022/10/15

02

おわりに

日本の温暖化防止、原燃絶、再エネ普及を推進する政策強化を求めるとともに、エネルギーの生産者、供給者、消費者として、そして主権者として、市民・生協・中小企業、地域主体による原燃ゼロと再エネ100%運動を結合し、温暖化・気候危機を防止しつづける持続可能で平和な社会を実現しよう。

地球のことを考え、地域で行動しよう！ Think globally, act locally!
未来のことを考え、いま行動しよう！ Think of the future. act now!

参考書

0. 和田武志が「気候変動対策と原発、再生エネルギー」を著書、2021
1. 和田武志・小畑武貴『地球温暖化対策と原発、再生エネルギー』創元社、2021
2. 和田武志『再生可能エネルギー—100%時代の到来に向けて』創元社、2016
3. 和田武志『市民・地域主導の再生可能エネルギー—普及と戦略をめぐる』出版、2013
4. 和田武志『原発廃止・再生可能エネルギー—市民社会への挑戦』岩波書店、2011
5. 和田・田村・伊東『市民・地域共同活動から温暖化の対策へ』岩波書店、2014
6. 和田・新川『「地球温暖化と平和」あけの書』出版、2011
7. 和田武志『環境と平和』あけの書、2009
8. 和田武志『気候変動打開と再生エネルギー普及と推進』経緯社、2022年5月号所収
9. 和田武志『飛躍する世界の再生可能エネルギー—「世界思想誌」2011
10. 和田武志『飛躍する世界の再生可能エネルギー—「世界思想誌」2008

2022/10/15

72

第8回 原発ゼロをめざす運動全国交流集会

2022年10月15日(土)

原発事故から11年「福島の実況と課題」

ふくしま復興共同センター代表委員

さいとう よしはる

斎藤富春(前福島県労連議長)

1

原発事故避難の状況

県は毎月の被害状況速報を2022年度から4半期ごとに変更

帰還の 状況	避難指示区域12市町村 (2022年9/15県発表) 居住者数15,549人÷住民登録数49,542人 = 居住率31.4%
避難者 の数	福島県全体の避難状況 (2022年9/12県発表) 29,213人(前年同月比－5,677人) * 県内6,481＋県外22,727＋不明5 ★実態は、国・県発表の2倍以上か！ ★県は避難者アンケートを実施し、住所不明者や「もどらない」と回答した約6,600人を避難者としてカウントしない方向。
関連死	原発事故関連死 (2022年9/12県発表) ⇒2,333人(前年同月比＋3人) * 自殺118人、孤独死52人 * 直接死1,605人

2

避難区域の医療・介護支援打ち切り！ 国は避難指示解除後、原則10年で終了の方針

- 避難指示を解除した翌年の4月から原則10年で終了⇒**2023年度から縮小へ**(2022年4/8政府発表)

- 三段階で縮小する

①保険料の免除を全額から半額

②保険料の免除を全廃

③自己負担免除を全廃

浪江町津島避難者訴訟原告団と
共産党国会議員、県議団との懇談
(2021年12月22日) 



*** 浪江町の生活保護世帯が41倍に⇒2015年2世帯から2020年82世帯へ**

3

政府が「ALPS処理水は安全」チラシ発行や新聞全面広告 「安全チラシ」⇒教育委員会を通さず学校現場に押し付け！

ALPS 処理水について
知ってほしい3つのこと

誤った情報に惑わされないために。
誤った情報を広めて、苦しむ人を出さないために。

ALPS処理水とは、トリチウム以外の放射性物質が除去される汚染水を海に下向きに注ぎ、多段階で浄化された水のことです。

1 トリチウム(三重水素)は身の回りにたくさんあります

トリチウムは水素のなかまなので水と一緒。だから、雨水、海水、水道水などにももちろん、私たちの体の中にも存在します。⁽¹⁾⁽²⁾

自然界のトリチウム(希少)は、宇宙線や原子力発電所から発生し、大気中を漂っています。

2 トリチウムの健康への影響は心配ありません

体内に入っても蓄積されず、水と一緒に排出されます。

トリチウムから出る放射線は、とても弱く、皮膚も通れません。

半減期は、水中では55年、水中では12.32年、空気中では12.32年です。

放射線は細胞を傷つけますが、細胞には修復機能があります。

3つ目は裏面へ▶▶▶

それでも皆さんを不安にさせないよう

3 取り除けるものは徹底的に取り除き、大幅に薄めてから海に流します

タンク(約千基)に貯められている水は東京ドーム1杯分。その中のトリチウムは、**100倍以上大幅に薄めます。**トリチウムの濃度は、WHO(世界保健機関)の飲料水基準⁽⁴⁾の1/7程度になります。

海水中のトリチウム濃度は、水道水と同じレベルになります。⁽⁵⁾⁽⁶⁾

トリチウム以外の放射性物質について、世界共通の安全性確保の考えに基づき設定している規制基準を満たすまで取り除きます。

世界でも既に海に流しています

世界中の原子力施設から、各国の規制基準を守ってトリチウムが海や大気に放出されています。

トリチウムが原因と思われる影響は見つかっていません。

1号機14000t、2号機14000t、3号機14000t、4号機14000t、5号機14000t、6号機14000t、7号機14000t、8号機14000t、9号機14000t、10号機14000t、11号機14000t、12号機14000t、13号機14000t、14号機14000t、15号機14000t、16号機14000t、17号機14000t、18号機14000t、19号機14000t、20号機14000t、21号機14000t、22号機14000t、23号機14000t、24号機14000t、25号機14000t、26号機14000t、27号機14000t、28号機14000t、29号機14000t、30号機14000t、31号機14000t、32号機14000t、33号機14000t、34号機14000t、35号機14000t、36号機14000t、37号機14000t、38号機14000t、39号機14000t、40号機14000t、41号機14000t、42号機14000t、43号機14000t、44号機14000t、45号機14000t、46号機14000t、47号機14000t、48号機14000t、49号機14000t、50号機14000t、51号機14000t、52号機14000t、53号機14000t、54号機14000t、55号機14000t、56号機14000t、57号機14000t、58号機14000t、59号機14000t、60号機14000t、61号機14000t、62号機14000t、63号機14000t、64号機14000t、65号機14000t、66号機14000t、67号機14000t、68号機14000t、69号機14000t、70号機14000t、71号機14000t、72号機14000t、73号機14000t、74号機14000t、75号機14000t、76号機14000t、77号機14000t、78号機14000t、79号機14000t、80号機14000t、81号機14000t、82号機14000t、83号機14000t、84号機14000t、85号機14000t、86号機14000t、87号機14000t、88号機14000t、89号機14000t、90号機14000t、91号機14000t、92号機14000t、93号機14000t、94号機14000t、95号機14000t、96号機14000t、97号機14000t、98号機14000t、99号機14000t、100号機14000t、101号機14000t、102号機14000t、103号機14000t、104号機14000t、105号機14000t、106号機14000t、107号機14000t、108号機14000t、109号機14000t、110号機14000t、111号機14000t、112号機14000t、113号機14000t、114号機14000t、115号機14000t、116号機14000t、117号機14000t、118号機14000t、119号機14000t、120号機14000t、121号機14000t、122号機14000t、123号機14000t、124号機14000t、125号機14000t、126号機14000t、127号機14000t、128号機14000t、129号機14000t、130号機14000t、131号機14000t、132号機14000t、133号機14000t、134号機14000t、135号機14000t、136号機14000t、137号機14000t、138号機14000t、139号機14000t、140号機14000t、141号機14000t、142号機14000t、143号機14000t、144号機14000t、145号機14000t、146号機14000t、147号機14000t、148号機14000t、149号機14000t、150号機14000t、151号機14000t、152号機14000t、153号機14000t、154号機14000t、155号機14000t、156号機14000t、157号機14000t、158号機14000t、159号機14000t、160号機14000t、161号機14000t、162号機14000t、163号機14000t、164号機14000t、165号機14000t、166号機14000t、167号機14000t、168号機14000t、169号機14000t、170号機14000t、171号機14000t、172号機14000t、173号機14000t、174号機14000t、175号機14000t、176号機14000t、177号機14000t、178号機14000t、179号機14000t、180号機14000t、181号機14000t、182号機14000t、183号機14000t、184号機14000t、185号機14000t、186号機14000t、187号機14000t、188号機14000t、189号機14000t、190号機14000t、191号機14000t、192号機14000t、193号機14000t、194号機14000t、195号機14000t、196号機14000t、197号機14000t、198号機14000t、199号機14000t、200号機14000t、201号機14000t、202号機14000t、203号機14000t、204号機14000t、205号機14000t、206号機14000t、207号機14000t、208号機14000t、209号機14000t、210号機14000t、211号機14000t、212号機14000t、213号機14000t、214号機14000t、215号機14000t、216号機14000t、217号機14000t、218号機14000t、219号機14000t、220号機14000t、221号機14000t、222号機14000t、223号機14000t、224号機14000t、225号機14000t、226号機14000t、227号機14000t、228号機14000t、229号機14000t、230号機14000t、231号機14000t、232号機14000t、233号機14000t、234号機14000t、235号機14000t、236号機14000t、237号機14000t、238号機14000t、239号機14000t、240号機14000t、241号機14000t、242号機14000t、243号機14000t、244号機14000t、245号機14000t、246号機14000t、247号機14000t、248号機14000t、249号機14000t、250号機14000t、251号機14000t、252号機14000t、253号機14000t、254号機14000t、255号機14000t、256号機14000t、257号機14000t、258号機14000t、259号機14000t、260号機14000t、261号機14000t、262号機14000t、263号機14000t、264号機14000t、265号機14000t、266号機14000t、267号機14000t、268号機14000t、269号機14000t、270号機14000t、271号機14000t、272号機14000t、273号機14000t、274号機14000t、275号機14000t、276号機14000t、277号機14000t、278号機14000t、279号機14000t、280号機14000t、281号機14000t、282号機14000t、283号機14000t、284号機14000t、285号機14000t、286号機14000t、287号機14000t、288号機14000t、289号機14000t、290号機14000t、291号機14000t、292号機14000t、293号機14000t、294号機14000t、295号機14000t、296号機14000t、297号機14000t、298号機14000t、299号機14000t、300号機14000t、301号機14000t、302号機14000t、303号機14000t、304号機14000t、305号機14000t、306号機14000t、307号機14000t、308号機14000t、309号機14000t、310号機14000t、311号機14000t、312号機14000t、313号機14000t、314号機14000t、315号機14000t、316号機14000t、317号機14000t、318号機14000t、319号機14000t、320号機14000t、321号機14000t、322号機14000t、323号機14000t、324号機14000t、325号機14000t、326号機14000t、327号機14000t、328号機14000t、329号機14000t、330号機14000t、331号機14000t、332号機14000t、333号機14000t、334号機14000t、335号機14000t、336号機14000t、337号機14000t、338号機14000t、339号機14000t、340号機14000t、341号機14000t、342号機14000t、343号機14000t、344号機14000t、345号機14000t、346号機14000t、347号機14000t、348号機14000t、349号機14000t、350号機14000t、351号機14000t、352号機14000t、353号機14000t、354号機14000t、355号機14000t、356号機14000t、357号機14000t、358号機14000t、359号機14000t、360号機14000t、361号機14000t、362号機14000t、363号機14000t、364号機14000t、365号機14000t、366号機14000t、367号機14000t、368号機14000t、369号機14000t、370号機14000t、371号機14000t、372号機14000t、373号機14000t、374号機14000t、375号機14000t、376号機14000t、377号機14000t、378号機14000t、379号機14000t、380号機14000t、381号機14000t、382号機14000t、383号機14000t、384号機14000t、385号機14000t、386号機14000t、387号機14000t、388号機14000t、389号機14000t、390号機14000t、391号機14000t、392号機14000t、393号機14000t、394号機14000t、395号機14000t、396号機14000t、397号機14000t、398号機14000t、399号機14000t、400号機14000t、401号機14000t、402号機14000t、403号機14000t、404号機14000t、405号機14000t、406号機14000t、407号機14000t、408号機14000t、409号機14000t、410号機14000t、411号機14000t、412号機14000t、413号機14000t、414号機14000t、415号機14000t、416号機14000t、417号機14000t、418号機14000t、419号機14000t、420号機14000t、421号機14000t、422号機14000t、423号機14000t、424号機14000t、425号機14000t、426号機14000t、427号機14000t、428号機14000t、429号機14000t、430号機14000t、431号機14000t、432号機14000t、433号機14000t、434号機14000t、435号機14000t、436号機14000t、437号機14000t、438号機14000t、439号機14000t、440号機14000t、441号機14000t、442号機14000t、443号機14000t、444号機14000t、445号機14000t、446号機14000t、447号機14000t、448号機14000t、449号機14000t、450号機14000t、451号機14000t、452号機14000t、453号機14000t、454号機14000t、455号機14000t、456号機14000t、457号機14000t、458号機14000t、459号機14000t、460号機14000t、461号機14000t、462号機14000t、463号機14000t、464号機14000t、465号機14000t、466号機14000t、467号機14000t、468号機14000t、469号機14000t、470号機14000t、471号機14000t、472号機14000t、473号機14000t、474号機14000t、475号機14000t、476号機14000t、477号機14000t、478号機14000t、479号機14000t、480号機14000t、481号機14000t、482号機14000t、483号機14000t、484号機14000t、485号機14000t、486号機14000t、487号機14000t、488号機14000t、489号機14000t、490号機14000t、491号機14000t、492号機14000t、493号機14000t、494号機14000t、495号機14000t、496号機14000t、497号機14000t、498号機14000t、499号機14000t、500号機14000t、501号機14000t、502号機14000t、503号機14000t、504号機14000t、505号機14000t、506号機14000t、507号機14000t、508号機14000t、509号機14000t、510号機14000t、511号機14000t、512号機14000t、513号機14000t、514号機14000t、515号機14000t、516号機14000t、517号機14000t、518号機14000t、519号機14000t、520号機14000t、521号機14000t、522号機14000t、523号機14000t、524号機14000t、525号機14000t、526号機14000t、527号機14000t、528号機14000t、529号機14000t、530号機14000t、531号機14000t、532号機14000t、533号機14000t、534号機14000t、535号機14000t、536号機14000t、537号機14000t、538号機14000t、539号機14000t、540号機14000t、541号機14000t、542号機14000t、543号機14000t、544号機14000t、545号機14000t、546号機14000t、547号機14000t、548号機14000t、549号機14000t、550号機14000t、551号機14000t、552号機14000t、553号機14000t、554号機14000t、555号機14000t、556号機14000t、557号機14000t、558号機14000t、559号機14000t、560号機14000t、561号機14000t、562号機14000t、563号機14000t、564号機14000t、565号機14000t、566号機14000t、567号機14000t、568号機14000t、569号機14000t、570号機14000t、571号機14000t、572号機14000t、573号機14000t、574号機14000t、575号機14000t、576号機14000t、577号機14000t、578号機14000t、579号機14000t、580号機14000t、581号機14000t、582号機14000t、583号機14000t、584号機14000t、585号機14000t、586号機14000t、587号機14000t、588号機14000t、589号機14000t、590号機14000t、591号機14000t、592号機14000t、593号機14000t、594号機14000t、595号機14000t、596号機14000t、597号機14000t、598号機14000t、599号機14000t、600号機14000t、601号機14000t、602号機14000t、603号機14000t、604号機14000t、605号機14000t、606号機14000t、607号機14000t、608号機14000t、609号機14000t、610号機14000t、611号機14000t、612号機14000t、613号機14000t、614号機14000t、615号機14000t、616号機14000t、617号機14000t、618号機14000t、619号機14000t、620号機14000t、621号機14000t、622号機14000t、623号機14000t、624号機14000t、625号機14000t、626号機14000t、627号機14000t、628号機14000t、629号機14000t、630号機14000t、631号機14000t、632号機14000t、633号機14000t、634号機14000t、635号機14000t、636号機14000t、637号機14000t、638号機14000t、639号機14000t、640号機14000t、641号機14000t、642号機14000t、643号機14000t、644号機14000t、645号機14000t、646号機14000t、647号機14000t、648号機14000t、649号機14000t、650号機14000t、651号機14000t、652号機14000t、653号機14000t、654号機14000t、655号機14000t、656号機14000t、657号機14000t、658号機14000t、659号機14000t、660号機14000t、661号機14000t、662号機14000t、663号機14000t、664号機14000t、665号機14000t、666号機14000t、667号機14000t、668号機14000t、669号機14000t、670号機14000t、671号機14000t、672号機14000t、673号機14000t、674号機14000t、675号機14000t、676号機14000t、677号機14000t、678号機14000t、679号機14000t、680号機14000t、681号機14000t、682号機14000t、683号機14000t、684号機14000t、685号機14000t、686号機14000t、687号機14000t、688号機14000t、689号機14000t、690号機14000t、691号機14000t、692号機14000t、693号機14000t、694号機14000t、695号機14000t、696号機14000t、697号機14000t、698号機14000t、699号機14000t、700号機14000t、701号機14000t、702号機14000t、703号機14000t、704号機14000t、705号機14000t、706号機14000t、707号機14000t、708号機14000t、709号機14000t、710号機14000t、711号機14000t、712号機14000t、713号機14000t、714号機14000t、715号機14000t、716号機14000t、717号機14000t、718号機14000t、719号機14000t、720号機14000t、721号機14000t、722号機14000t、723号機14000t、724号機14000t、725号機14000t、726号機14000t、727号機14000t、728号機14000t、729号機14000t、730号機14000t、731号機14000t、732号機14000t、733号機14000t、734号機14000t、735号機14000t、736号機14000t、737号機14000t、738号機14000t、739号機14000t、740号機14000t、741号機14000t、742号機14000t、743号機14000t、744号機14000t、745号機14000t、746号機14000t、747号機14000t、748号機14000t、749号機14000t、750号機14000t、751号機14000t、752号機14000t、753号機14000t、754号機14000t、755号機14000t、756号機14000t、757号機14000t、758号機14000t、759号機14000t、760号機14000t、761号機14000t、762号機14000t、763号機14000t、764号機14000t、765号機14000t、766号機14000t、767号機14000t、768号機14000t、769号機14000t、770号機14000t、771号機14000t、772号機14000t、773号機14000t、774号機14000t、775号機14000t、776号機14000t、777号機14000t、778号機14000t、779号機14000t、780号機14000t、781号機14000t、782号機14000t、783号機14000t、784号機14000t、785号機14000t、786号機14000t、787号機14000t、788号機14000t、789号機14000t、790号機14000t、791号機14000t、792号機14000t、793号機14000t、794号機14000t、795号機14000t、796号機14000t、797号機14000t、798号機14000t、799号機14000t、800号機14000t、801号機14000t、802号機14000t、803号機14000t、804号機14000t、805号機14000t、806号機14000t、807号機14000t、808号機14000t、809号機14000t、810号機14000t、811号機14000t、812号機14000t、813号機14000t、814号機14000t、815号機14000t、816号機14000t、817号機14000t、818号機14000t、819号機14000t、820号機14000t、821号機14000t、822号機14000t、823号機14000t、824号機14000t、825号機14000t、826号機14000t、827号機14000t、828号機14000t、829号機14000t、830号機14000t、831号機14000t、832号機14000t、833号機14000t、834号機14000t、835号機14000t、836号機14000t、837号機14000t、838号機14000t、839号機14000t、840号機14000t、841号機14000t、842号機14000t、843号機14000t、844号機14000t、845号機14000t、846号機14000t、847号機14000t、848号機14000t、849号機14000t、850号機14000t、851号機14000t、852号機14000t、853号機14000t、854号機14000t、855号機14000t、856号機14000t、857号機14000t、858号機14000t、859号機14000t、860号機14000t、861号機14000t、862号機14000t、863号機14000t、864号機14000t、865号機14000t、866号機14000t、867号機14000t、868号機14000t、869号機14000t、870号機14000t、871号機14000t、872号機14000t、873号機14000t、874号機14000t、875号機14000t、876号機14000t、877号機14000t、878号機14000t、879号機14000t、880号機14000t、881号機14000t、882号機14000t、883号機14000t、884号機14000t、885号機14000t、886号機14000t、887号機14000t、888号機14000t、889号機14000t、890号機14000t、891号機14000t、892号機14000t、893号機14000t、894号機14000t、895号機14000t、896号機14000t、897号機14000t、898号機14000t、899号機14000t、900号機14000t、901号機14000t、902号機14000t、903号機14000t、904号機14000t、905号機14000t、906号機14000t、907号機14000t、908号機14000t、909号機14000t、910号機14000t、911号機14000t、912号機14000t、913号機14000t、914号機14000t、915号機14000t、916号機14000t、917号機14000t、918号機14000t、919号機14000t、920号機14000t、921号機14000t、922号機14000t、923号機14000t、924号機14000t、925号機14000t、926号機14000t、927号機14000t、928号機14000t、929号機14000t、930号機14000t、931

東電も「廃炉の現状と取組み」チラシ発行 2022年8月、9月と地元紙に折込



5

内堀知事「トンネル工事」着工了解(8/2)



6

二つの欺瞞

「汚染水問題」自公政権と一体の内堀県政

1. 国・東電⇒「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」(2015年8月県漁連との約束)

* 海底トンネルの入り口・出口は、規制委の認可も自治体の同意も必要がない「環境整備」と称して7月までに終了している。

2. 内堀県知事⇒「(トンネル工事の)事前了解は、設備の技術的な安全面などを確認する手続きであり、海洋放出を認めたわけでは無い」(2022年8月2日)

* 「(内堀知事は)もう一步踏み込んで県民をはじめ国民的理解を得られなければ海洋放出は認められないという立場を打ち出す必要があるのではないか」(2022年1/5「福島民報」論説)

7

広域遮水壁と集水井の多重的対策

地下水対策で地学団体研究会が提案

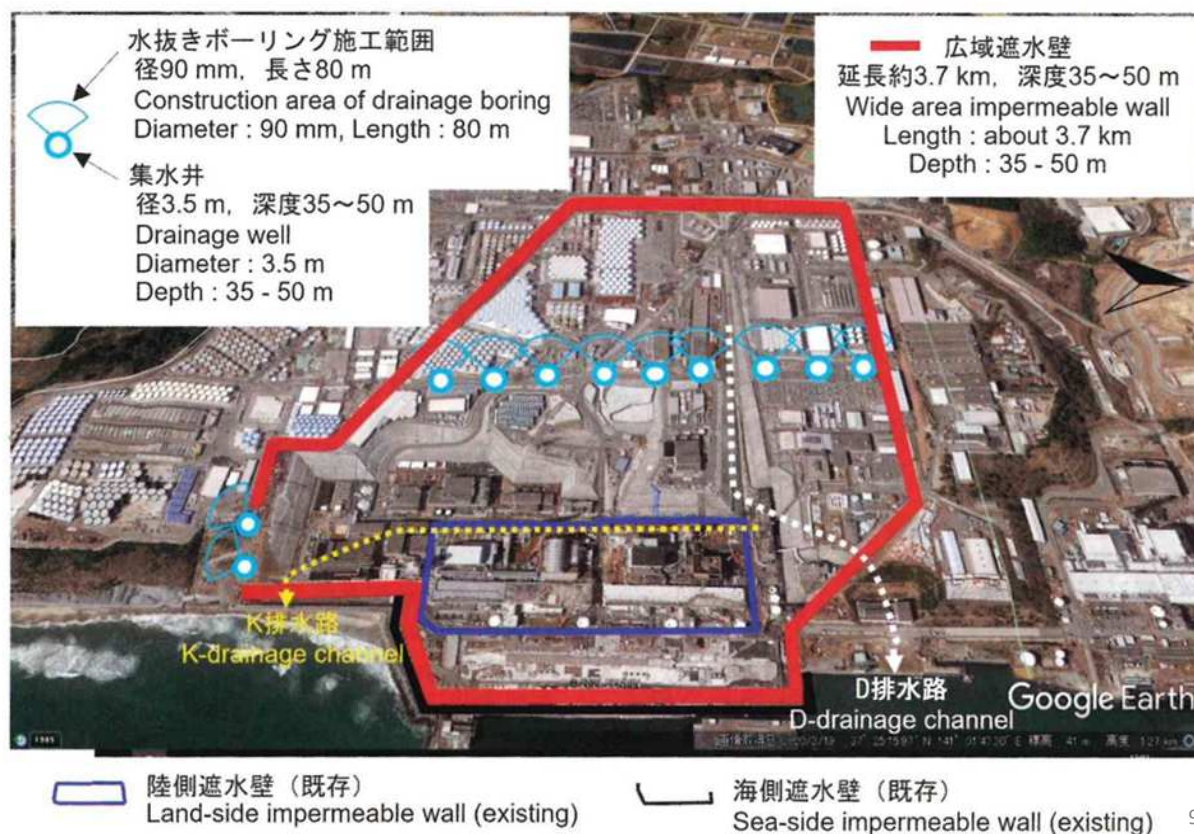
1. 当面10年程度の中期的対策として、原発建屋周辺の井戸(サブドレン)の増強による地下水管理を行う。

2. 100年を超える長期対策として、在来工法による地中連続壁を用いた広域遮水壁と集水井の設置を行う。工期は10年程度。費用は凍土壁(345億円)の半分。

* 凍土壁は壁を -20°C に維持する必要がある、 -30°C の冷却液を循環させている。そのため莫大な電力(家庭1万3千軒分)を消費(ランニングコスト年間10億円)。そもそも、凍土壁は耐用年数も7年程度と言われ「仮設」的なものであった。2021年8月には壁の温度が 13°C に上昇するなどトラブル続く。130トンの汚染水が毎日発生しており、効果は限定的。

8

広域遮水壁と集水井



「処理水」放出計画は破綻している 汚染水はエンドレスで増え続ける

試算	トリチウム濃度/L	汚染水発生量m ³ /日	海洋放出年数
1	20万ベクレル	100m ³ (2025年の目標値)	54.8年
2	20万ベクレル	130m ³ (現在の発生量)	64.4年
3	50万ベクレル (2022年3月地震以降3号機で50万Bqを観測)	100m ³ (2025年の目標値)	214.9年

* 第4回県原子力発電所安全確保技術検討会をもとに、柴崎直明福島大学教授が計算

「福島民報・福島TV」県民世論調査(2022年9/20発表) 処理水「理解広がらず」

【海洋放出の理解は広がっていると思うか】

「広がっていない」52% > 「広がっている」38%

* 国葬「反対」66%、自民党統一教会調査「評価せず」69%

岸田内閣「支持しない」45.7%、「支持する」34.1%

【実際の放出は、来年4月。時間はまだある】

①「反対署名」をもう一回り広げる。

②新たな選択肢「広域遮水壁」、破綻している東電の海洋放出計画を知らせる。...汚染水はエンドレスで増え続ける。

③福島県知事選挙(10/13告示～10/30投票)の大争点に！

「海洋放出」止める候補者 VS 「事実上容認」の現職知事

11

「新しい県政をつくる会」候補者擁立 草野芳明さん(郡山地方労連副議長)



候補者発表記者会見
(9月28日)

＜草野よしあきさんのプロフィール＞

1956年6月9日、郡山市生まれ。66歳。県立安積高校、福島大学教育学部卒業後、県立高校で定年退職まで社会科教師を務める。1993年からは県立高教組専従役員を4年間務めるなど労働組合運動にも奮闘。現在は郡山地方労連副議長。「平和のための戦争展・岩瀬須賀川」実行委員会の代表も務める。須賀川市内在住。

12

惨事便乗・大企業呼び込みで 福島の復興を歪めてはならない！

福島県復興ビジョン(2011年8月策定)

* 当時、県民に寄り添い、励ますビジョンとして受け止められた。

基本理念	原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
主要事業①	日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境の整備★18歳以下の子ども医療費無料化(2012年)
主要事業②	全国に誇れるような健康長寿県
主要事業③	再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり ★県内全原発10基廃炉決定(2019年7月)

13

だれ一人取り残されることがないために 「県民版 原発災害からの復興ビジョン」の提案

《提案の理由》

- ①当初の復興ビジョンで描いてきた復興の姿になっていない。
- ②このズレによって、支援や生業再建の課題が被災者・避難者に寄り添った形で進められていない。
- ③被災者が復興の主役に位置付けられていない。

《なぜ、いま「県民版」なのか》

国や自治体が俯瞰的に見つめるビジョンではなく、市民が向き合ってきた経験や体験からこれから目指すべき道筋を探っていくことが、未来に向けた見取り図作成には必要だと考えたからです。

《3つの視点》

- ①あるべき生活の質
- ②コミュニティの質
- ③環境の質

2022年7月 県民版復興ビジョン起草委員会 代表 鈴木 浩
(福島大学名誉教授・福島県復興ビジョン検討委員会座長)

14



0	1号機	2号機	3号機	備考
定 格 出 力	52.4万kW	82.5万kW	82.5万kW	
営業運転開始時期	昭和59年6月1日	平成7年7月28日	平成14年1月30日	
営業運転終了時期	平成30年12月21日	—	—	
年 間 利 用 率	66.3%	60.3%	70.3%	
年間発電電力量	304,386万kWh	435,956万kWh	508,251万kWh	平成22年度
原 子 炉	形 式	軽水減速・軽水冷却・沸騰水型（BWR）	軽水減速・軽水冷却・沸騰水型（BWR）	軽水減速・軽水冷却・沸騰水型（BWR）
	熱 排 出	159.3万kW	243.6万kW	243.6万kW
	蒸気気圧	約6.93Mpa	約6.93Mpa	約6.93Mpa
	蒸気温度	286℃	286℃	286℃
	格納容器	マークⅠ型	マークⅠ改良型	マークⅠ改良型
使用済燃料プール	ラック容量	1,050体	2,240体	2,816体
燃 料	種 類	低濃縮ウラン	低濃縮ウラン	低濃縮ウラン
	装 荷 量	約68トンウラン	約96トンウラン	約96トンウラン
	燃 料 集 合 体	368本	560本	560本
	年 平 均 取 替 量	約12トン	約18トン	約18トン
制 御 棒	本 数	89個	137個	137個

女川原発の概要



【女川原発2号機の圧力容器】

この非常に狭い空間で莫大な熱を発生させる。冷却に失敗したら、瞬時に核燃料の溶融が始まる。

『紙一重』の無事」(「毎日」2011年5月25日)



焼損した女川原発1号機の配電盤<写真 左>=東北電力の公開資料=

女川原発は、3月11日の本震で外部電源5系統のうち4系統を失い、1系統(松島幹線2号)が残ったので、かろうじて冷却することができた。東北電力は、高圧線が地震動で揺れたことにより短絡・地絡が発生したと説明。

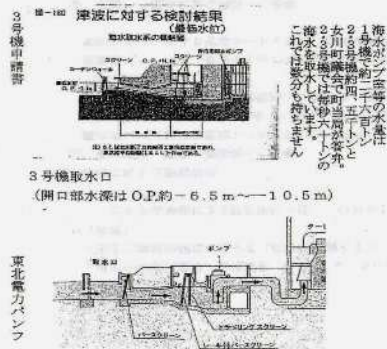
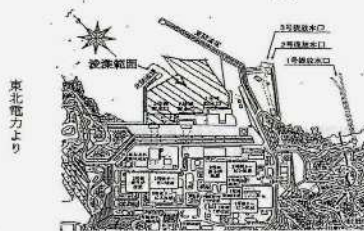
4月7日の最大余震でも短絡・地絡が発生し、別の1系統が残った。外部電源が1系統残ったのは、偶然にすぎない。

浸水した女川原発2号機の熱交換器室<写真 右>=東北電力の公開資料=

女川原発-18年住民監視の取り組み

ついに海底を浚渫させました

公開ヒアリング(1)



はじめ、津波の引き潮の影響はまったく考慮されなかった形跡がありました。2号機第一次ヒアリングで右巻市議佐々木透氏が「津波の引き潮をまったく検討していない、女川町史によれば津波津波のときマイナス6メートルの海底まで引いた。さらに海底の砂・海草・大風のごみ等が押し寄せる。取水できなくなれば原子炉の機器などの冷却ができず、大変なことになる」と鋭く指摘しました。

通産省は、「海底ポンプ室に必要な水量は確保されている」と答弁しました。3号機第一次ヒアリングで右巻市の主婦、佐藤とみ子さんが「海水ポンプ室の水量はいくらか」と質問。東北電力は回答しませんでした。

3号機はほぼ最低水位がマイナス4号機はマイナス0.5m程度。取水口はマイナス0.5m程度。

海底をマイナス10.5mに12万立方m浚渫させました。費用は約3億5千万円(町試算)とも

女川町では原発の公開ヒアリングが四回開かれました。それは原発増設のための儀式、セレモニーだという指摘もありました。しかし私たちは、真剣に住民の目線の問題を提起し、科学者のご協力も得て反対の意見を述べました。限られた時間と人数の制限の中でも、公開の場で堂々と論戦を挑んで、電力や国を動かしたのもあります。

緊急時に原子炉補機の冷却水が本当に確保できるか

海底を浚渫(しゅんせつ)させた住民の運動の意義は大きなものがあります。運転を停止しても原子炉の中では膨大な熱量が出ます。ポンプなど機器類の冷却や使用済み燃料プールの冷却はいつときも欠かせません。クラゲの襲来で取水問題がおきた原発もあります。今後とも取水問題を真剣に考えていきたいと思います。

ところが東北電力は3号機の申請書に、取水口をマイナス6mから10.5mに下げる。最低水位をマイナス7.4mとする。海底をマイナス10.5mに浚渫すると書き添えました。明らかに佐々木透市議、佐藤とみ子さんの陳述が生きた結果です。

そこで3号機第二次ヒアリングで河北町の武山孝子先生が「1、2号機はどうなのか」とたどりました。通産省は「浚渫全面マイナス10.5mに浚渫する」と回答しました。

住民運動こそ、命と故郷を守る力

10月
署名運動
開始!

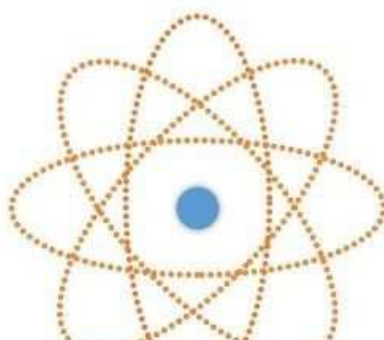
「原発」県民投票条例の制定を求める 直接請求 署名運動 キックオフ集会

日時：2018年9月23日（日）午後1:30～3:30



④集会終了後、一番町にて街頭

コンホール宮城（宮城県民会館）601 *入場無料
国分町 3-3-7



主催：女川原発再稼働の是非をみんなで決める県民投票を実現する会（みんなで決める会）
連絡先：☎ 080-1673-8391（多々良）
メール：kenmingakimeru@gmail.com
HP：http://minnadekimeru.jp/
Twitter：みんなで決める会（@minnade_kimeru）
Facebook：http://www.facebook.com/kenmingakimeru

県民投票条例を直接請求 有効署名111,743筆



2019年2月8日宮城県庁内

再稼働中止を求める請願署名 合計160,065筆



「合格」後に新たな安全対策－規制の欠陥では

2. 女川2号機安全対策工事完了時期の見直しの概要について (圧力抑制室の耐震補強工事)

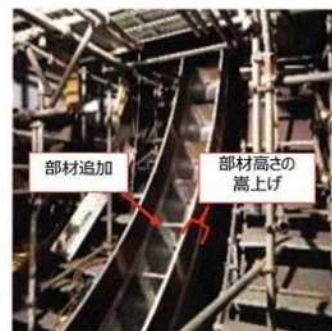
5

○圧力抑制室内部の構造物に対する耐震補強工事の実施にあたっては、これまでに経験のない工事となることから、実機模型を作成し、工事工法・工程を検討してきたところ。

圧力抑制室全体図



圧力抑制室の実機模型



耐震補強工事イメージ

女川町議会原発対策特別委員会資料 女川原子力発電所2号機 安全対策工事完了時期の見直しについて 2022年4月22日

東北電力

COP27 (国連気候変動条約締結国会議) に呼応する学習講演会
(エジプト シャルム・エル・シェイク 11月6日～18日)

**岸田政権の
原発推進を 斬る!**

**11/12 (土) 13時30分
～16時**

エルパーク仙台 ギャラリーホール

ZOOM ミーティングID: 823 1381 2311 パスワード: 826108
https://us02wzdtn8mvpj.us02313812311?pwd=VTFUUEJOCV
0T0JcVNNRkZwNkRkHJ109

■講演: 松井孝氏(元日本原子力研究開発機構研究員)
**原発の再稼働・革新炉開発を斬る
廃炉・使用済燃料はどうする?**

■主催者報告: 気候危機の打開へ、原発と石炭火力発電の廃止を
—電力のひっ迫は原発では解決しない。
政府と産業界は、温暖化ガス削減目標の引き上げを—

岸田政権の原発推進は、事故のリスクを拡大し、国境にわたる負担を押し付け、核のゴミによる半永久的な環境破壊を拡大するものです。
気候危機打開の第一は原子力と再エネの廃止です。これを長期にわたって妨害する原発の推進は、温暖化対策への逆行です。石炭火力発電とともに廃止を求めます。

会場: 原発問題市民運動支援センター
昼食: 参加費は無料です。お弁当もありません。

東京御台場の原発問題市民運動支援センター
〒100-0001 東京都港区新橋3-10-1 新橋三丁目ビル3階
電話: 03-5561-2000

前金の開催、申し込み、会場案内、講演申込、お問い合わせはこちら

COP27に呼応してー

- ◎スタンディング 11月6日
- ◎署名再開の集会 11月12日



「老朽原発(美浜3号、高浜1、2号)

再稼働」を許さない運動の現状



原発問題住民運動福井県連絡会 事務局長 林 広員

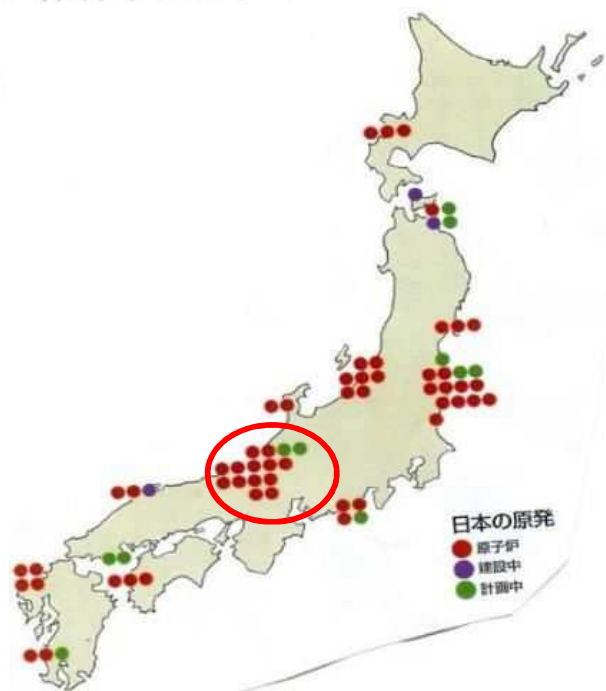
1

福井の原発を考える

本州で稼働の原発は福井だけ？

- ・3.11以前「安全神話」 日本54基
- 3.11以後→福島全原発が廃炉に。

- ・福井=原発集中立地(原発銀座)
- ・商業炉13基+高速増殖炉もんじゅ+ふげん(共に廃炉作業中)
- ・プルサーマル 老朽原発
 新增設・リプレス
- 関電⇒老朽原発含め大飯・高浜・
 美浜7基が動く危険が大！



2

3・11以後、福井でも 住民運動が盛り上がる

- ・9割の県民が原発事故に不安…地元世論調査
- ・2012-2022年3・11 **さよなら原発福井県集会**
- 「さよなら原発」の一点で毎年県民中心に結集
- ・「大飯原発再稼働」許さない住民運動抗議行動
おい町民署名訪問など盛り上がるが、
多くの県民の声を無視し西川前知事が同意、
野田総理が再稼働を命じ2012/7月～運転を開始。



大飯原発運転差し止め仮処分
命じた福井地裁決定

- ・「経済」よりも「命」が大事！2014年5月、**福井地裁で差し止め判決**
- ⇒2018年7月高裁(金沢)住民敗訴。
- ・大飯・高浜運転差し止め仮処分の裁判開始。
- 2015年4月 **差し止め仮処分決定**
- ⇒2016年12月破棄決定。

3

「もう動かすな原発!福井県民署名」開始 30万筆超を西川知事へ提出

2014年のさよなら原発福井県集会
で中嶋哲演住職が呼びかけ

8月～「**もう動かすな原発！
福井県民署名**」開始。

2015年1月20万5千超署名集まる
最終的には**30万筆超す**。
2月福井県庁へ持参したが
西川福井県知事(当時)は
直接受け取りを拒否。

3月の福井県知事選挙前
に第一次分を提出した。



4

福井県の住民運動について

反対する人いなかったの？

- ・原発反対県民会議・・・旧県評・平和センター・旧社会党から共産党、無党派まで幅広い団体・個人で構成。原発運動のパイオニア。
- ・原発設置反対小浜市民の会・・・小浜市への原発誘致を断念させた。明通寺中嶋哲演住職が中心。
- ・原発住民運動福井・嶺南センター・嶺南地域の民主団体で構成されている。
- ・原発問題住民運動福井県連絡会・・・福井県の民主団体で構成させている。
- ・**オール福井反原発連絡会**・・・2018年～県内の反原発脱原発グループが集まり反対運動をリード



毎月11日に行っている原発ゼロめざす市民行進

5

福井県知事、国、規制委員会 関西電力は「原発推進共同体」？

- ・福井の県知事・立地首長
脱原発ではなく原発推進
3.11➡大飯原発が全国初再稼働
新幹線延伸や補助金などと取引
- ・プルサーマル発電
国の推進決定後
高浜原発3、4号機で初導入
- ・杉本達治知事、原発推進に転換！
国の計画に「原発の必要性」
明記を経産相に要請。



梶山経産相(中)に要請する杉本達治福井県知事(右)昨年5月

6

40年超老朽原発動かしても大丈夫？

老朽化、安全性、活断層、広域避難計画など

金属疲労・・・激しい圧力の変化と振動で金属疲労をおこしています。

熱疲労・・・温度が繰り返し激しく変化し、熱疲労を起こしています。

浸食腐食・・・高温の冷却水や蒸気に浸食され、腐食による損傷がおきています。

中性子脆化・・・放射線(中性子)を受け続け、鋼鉄が脆くなっています。

活断層の巢に原発・・・地震動の大きさを過小評価してきた「耐震設計審査指針」

広域避難計画に実効性なし・・・①自然放射線量の1万倍になって避難開始。風向きが変われば、避難先を転々と移動。②地震や津波、土砂災害で避難道路が寸断。③コロナ禍の避難計画は出来ていない「足りている」避難所は、23%(5市町)だけ。

昨年6月美浜町に配布したチラシ



7

老朽原発動かすな！行動

関電本店前集会、リレーデモ、臨時県議会抗議集会

関西のみなさんとオール福井で作った「老朽原発動かすな！実行委員会」が呼びかけ大阪で「関電本店前集会」や韮公園で「大阪大集会」を定期的開催し電力消費地の方へアピール。

大阪関電本店から福井の美浜、高浜までのリレーデモや福井県内の自治体を結んだリレーデモと自治体の首長、議長への要請行動を行いました。

杉本知事と畑議長に対して署名、陳情、請願など集中。3月議会結論持ち越し老朽原発再稼働について議論する臨時県議会⇒4/28杉本知事地元合意。



大阪の関西電力本店前で「老朽原発動かすな！関電前集会」を定期的に開催して消費地の方へ呼びかけました。

「老朽原発動かすな！福井県内リレーデモ」で訴えました。



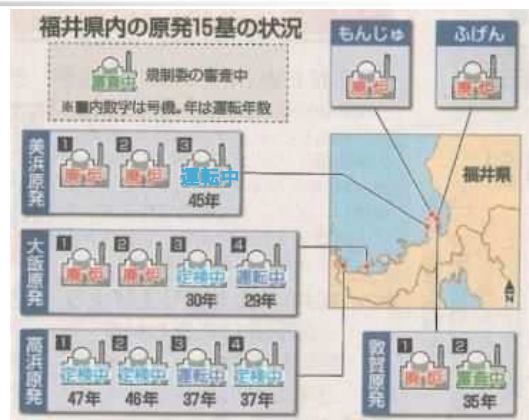
臨時県議会開催の日に、福井県庁前で老朽原発動かすな！の抗議行動するオール福井反原発連絡会のメンバー。

8

原発をめぐる情勢(関電)

大飯1、2美浜1、2廃炉、中間貯蔵施設未定、テロ対策施設美浜完成

3.11以後⇒関西電力が業界トップに君臨。
森山高浜町元助役～原発マネー不正還流発覚。
大飯3・4、高浜1-4、美浜3の7基体制維持
使用済み核燃料60～80%占有。数年で満杯。
最終処分場も処分方法も日本では未確定。
杉本知事VS関電 2023年度中示す約束に。
⇒40年超「老朽原発」の再稼働を推進！
高浜1、2号(46年) ⇒テロ対策施設未完成で稼働断念
美浜3号(45年) 稼働を強行
⇒昨年6月～10月テロ対策施設未完成で4か月で
稼働を停止。国の推進政策～2か月前倒し2022
年10月から8月稼働に変更
⇒8月水漏れ事故等トラブル続出。杉本知事、県
議会議長へ再稼働しないでと申し入れ。
多くの反対の声を無視して8/30原子炉起動される。



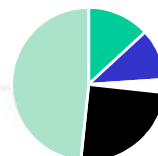
福井県議会議長へ申し入れ(7/11)

9

老朽原発をめぐる今後の闘い

運転停止仮処分、美浜町アンケート結果配布
首長・議長申し入れ、岩井孝氏講演会

73%が40年超老朽原発の再稼働に不安との回答！



◆6.21大阪地裁へ美浜原発3号運転停止仮処分を
福井県内中心に9名が申し立て！
⇒関電が審尋引きのばし図る。決定は10月以降に。

- 原則40超の美浜3号機が再稼働することについて、どう思われますか？
- 安全性について心配していない
 - どちらかというと、心配していない
 - 特に何も思わない
 - どちらかという、不安に思う
 - 不安に思う

◆昨年6月美浜町「原発アンケート」を全戸配布。
⇒6%超、15軒に1軒から返送がありました。
小冊子まとめ町民に配布、首長議長申し入れ

◆岩井孝氏(科学者会議原子力問題委員長)講演会。
⇒8月21日(日)14時～16時 美浜町社福センター。

◆本年9月 美浜町「原発避難アンケート」全戸配布。
現在返送アンケート集計中。
小冊子まとめ町民に配布、首長議長申し入れ予定。

核燃料サイクルと使用済燃料の課題

講師 岩井 孝
日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長

8月21日(日)
午後2時～

美浜町・保福センターはあとびあ

チェルノブイリ原発事故の以前から核燃料サイクルのリスクと原子力政策を批判し続けた科学者・岩井孝氏が、核燃料サイクルと使用済燃料の課題についてメスを入れます。

プロフィール
1936年(昭和11) 福井県に生まれる。
1961年3月 京都大学工学部原子核工学科修士課程卒業
1961年4月 京都大学工学部原子核工学科助教授、核燃料サイクルの政策研究に従事
1963年4月 退職、自主事業の事業に専念
1970年代から、資源循環、燃料サイクル、核燃料サイクルの課題を中心に発言を続ける。
福島第一原発事故以後、原発再稼働に反対し、核燃料サイクル、原発再稼働、廃炉、核燃料サイクルなどについて、執筆、講演を行っている。
電話：日本科学者会議原子力問題研究委員会

10

今こそ**原発ゼロ**の決断を!

運動を広げよう 原発銀座の福井から全国へ
世論に訴えて 再度**原発ゼロ法**を国会へ

政府へ**原発ゼロの決断**
求めて原子力の廃絶を
進める。そして、
粘り強い働きかけで、
世論と運動を盛り上げ
学び、時間をかけて、
人々の意識を変え、
そして社会の構造を
変えていく。



毎週金曜日に開く県庁前・関電前での金曜行動、
今年6月17日で**第500回**目を行いました。

ご清聴ありがとうございました

10/15 原発をなくす運動全国交流集会・行動提起

2022年10月15日

原発をなくす全国連絡会

政府は、2050年カーボンニュートラル目標実現と脱炭素社会の実現を目指し、「GX（グリーントランスフォーメーション）実行会議」を開始しましたが、突如、原発の「7基追加再稼働」や運転期間の延長、次世代革新炉の建設による原発の新增設やリプレースの検討などの原発推進方針を8月24日開催の第2回会合で表明しました。

この背景には、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー市場の混乱・電力の安定供給への危惧からとされますが、福島原発事故から11年半経過してもなお、廃炉計画や燃料デブリ取り出し予定は不透明であり、使用済み核燃料処理サイクルも未確立、汚染水問題等、多岐にわたる課題が山積みです。

また岸田政権は、地元の合意を得ないまま、ALPS処理水の海洋放出を強引にすすめています。

原発推進と原発事故処理をめぐる情勢が、急速に動き出すなかで、原発をなくす全国連絡会として、以下の行動提起を行います。

①ALPS処理水の海洋放出反対のたたかいと、原発事故被害者救済訴訟の支援

国民と、とりわけ地元の合意なき海洋放出はありあえません。海洋放出を否定しない内堀現福島県知事に対し、海洋放出反対を明確にする「みんなで新しい県政をつくる会」の草野芳明さんが10/13告示・10/30投票の福島県知事選に立候補しました。福島の真の復興をめざす県政へ転換するために、県知事選への支援にとりくみましょう。

また11/2(水)に「ALPS処理水海洋放出反対署名交流集会」がオンラインで行われます。多くの皆さんの参加を呼びかけます。あわせて「10分でわかる海洋放出問題」動画や署名の資料等を活用し、ALPS処理水海洋放出反対署名にとりくみましょう。

原発事故被害者救済訴訟支援として、現地から要請されたに2つの署名「いわき市民訴訟団体署名」「津島原発訴訟の公正判決を求める署名」にとりくみましょう。

②岸田政権・GX実行会議の原発回帰路線とのたたかい

政府はGX実行会議で、これまで原発依存の低減を掲げたエネルギー政策を転換し、原発の「7基再稼働推進」や運転期間の延長、次世代革新炉の建設による原発の新增設やリプレースの検討などの原発推進を打ち出しました。これらを盛り込んだ電気事業法、原子力基本法を一括で改正する法案を政府は来年の通常国会に提出するかまです。

この動きに対し、原発ゼロ・脱原発の様々な団体が力をあわせ反対運動のとりにくみを準備しています。具体的な方針が確定し次第、全国にとりくみを呼びかけます。

③再稼働推進を名指しされた7原発の再稼働反対運動の支援

岸田首相によって、女川2号機、柏崎刈羽6号機7号機、東海第二、高浜1号機2号機、島根2号機の原発が、安全確認がままならない状況で、再稼働推進を名指しされました。全国連絡会として、これらの原発再稼働に反対する運動を支援します。7原発に関連する5地域の運動団体との意見交換会・交流会の開催を12～1月に検討し、必要に応じて5地域の再稼働反対運動への激励・連帯キャラバン行動を行います。

海洋放出ストップ・原発ゼロ いのちと暮らし優先の県政へ

福島県知事予定候補

みんなで新しい県政をつくる会 無所属

草野よしあき

子どもたちの困難に寄り添い、高校教員38年

日本共産党
推薦

熱血
教師

「みんなで新しい県政をつくる会」は、福島県知事選挙に草野よしあきさんを擁立します！原発ゼロ、海洋放出ストップ、子どもたちの学びを保障し未来に展望を示す県政に。短期決戦の県知事選。力を合わせて県民の願い届く福島県をつくりましょう！

草野よしあきプロフィール

1956年生まれ。郡山市出身。須賀川市在住。福島大学教育学部卒。在学中、全日本清艇選手権舵手付きフォアの部優勝。県内で高校教員38年間勤務。県立高校組専従役員を歴任。現在、郡山地方発達副議長。「平和のための戦争被害者支援基金」実行委員会代表、「食糧支援郡山市民共同センター」事務局。趣味：マラソン、園芸。

みんなで新しい県政をつくる会ニュース

発行：みんなで新しい県政をつくる会 福島県福島市五月町2-5 一番丁ビル 電話：024-529-5318

みんなで新しい県政をつくる会が、県知事選の政策と予定候補者を発表したのでお知らせします。

草野よしあき
ウェブサイト



草野よしあきの重点政策

憲法を生かし 子育て・教育・医療福祉応援の県政を

汚染水・ALPS処理水の 海洋放出に反対

原発汚染水をこれ以上増やさないために広域遮水壁と集水井の設置を。その上で、数十年は活用予定のないデブリ用地に耐久性のあるタンクを設置すれば陸上保管は可能です。

原発再稼働 新增設ゆるさない

原発依存に回帰した岸田政権に抗議します。原発ゼロの日本へ、福島から発信します。大企業呼び込み型のイノベーションを見直し県民本意の復興を。

若者の未来まもる 気候危機対策を

地球温暖化対策に逆行する石炭火力発電は廃止を。環境を壊す巨大開発ではなく、地域が主役の再エネ・省エネの推進を。

全ての市町村で 学校給食無料に

県内75%の市町村で無料化や補助が広がっています。県の補助で全県無料化を実現します。学校給食に有機農産物・地元農産物の活用を。

県立高校の 統廃合は見直しを

住民合意のない高校統廃合は中止を。教育予算を増やし、教員増・タブレット端末やエアコン代など保護者負担を軽減。

ジェンダー平等 多様性を尊重する

選択的夫婦別姓、性の多様性を尊重するパートナーシップ制度を作ります。学校トイレ個室への生理用品の配備を。

コロナ、物価高から 県民を守る

次のパンデミックに備え医療・公衆衛生・保健所体制の強化を。県独自の中小企業支援金の創設を。消費税減税・インボイス中止を国に求めます。全国一律最低賃金時給1500円をめざします。

持続可能な 農林水産業へ

肥料・飼料代の補助を拡充します。持続可能な農林水産業のための予算拡充。担い手増やし・後継者支援策の強化を。



県民の立場で国にももの言う 草野よしあき

～ ALPS 処理水海洋放出反対署名 ～
第二次署名提出要請行動報告と今後の運動を展望する交流集会のご案内

2022 年 10 月 4 日
みやぎ生協・コープふくしま
宮城県漁業協同組合
宮城県生活協同組合連合会
福島県生活協同組合連合会

この間全国から集まった署名（約 22 万筆）を携え、第 2 次署名提出・要請行動を 9 月 21 日に実施しました。今回も経済産業省・東京電力への要請行動を行なったほか、福島県選出の国会議員を訪問し、この問題についてどうとらえているか、私たちの思いを伝え意見交換を行ってきました。

今回この要請行動について報告をさせていただくことと、これまでの運動を振り返り、今後どのようにこの運動を広げていくか法的立場からの報告もいただき学んでいきたいと考えています。

また、これまで署名に取り組んでこられた団体のみなさんと共に、一緒に取り組む団体をさらに増やし、この取り組みをもう一回り広げ、盛り上げていくために、交流の場として開催します。

ぜひ多くの方々に、ご参加いただきますようご案内いたします。

1. 開催内容

(1) 開催日時：2022 年 11 月 2 日（水）10：30～12：00

(2) 開催会場：メイン会場 みやぎ生協文化会館ウィズ研修室

※全国には、ZOOM ミーティングで参加いただきます。

(3) スケジュール

①10：30 開会

②10：35～10：50
(15 分)

第二次署名提出要請行動報告と今後の課題について

9 月 21 日に実施した第 2 次署名提出・要請行動についての報告、そこでの東電や経産省との意見交換内容、この行動から課題にすべきことを呼びかけ団体を代表して報告します。

報告者：みやぎ生協・コープふくしま副理事長 河野雪子

③10：50～11：15
(25 分)

基調報告：鈴木雅貴 弁護士（あぶくま法律事務所）

アルプス（ALPS）処理水海洋放出問題について、法的立場から見てどう捉えるか、これまでの運動の到達状況や当初の約束を守らせる意義や廃炉の絵姿が示せない国に対し今後どのように向き合うべきかを、国と東京電力の責任について、生業（なりわい）訴訟を担当する弁護士からお話いただきます。

④11：15～11：35
(20 分)

各団体からの取り組み報告と行動提起

それぞれの団体のこれまでの取り組み報告と、今後に向け、大事にしたい視点などをお話していただきます。

1) 地域のなかまと思いを 1 つに取り組む意義について

岩手県生活協同組合連合会 吉田敏恵専務

2) “ふくしまへの思い”を組合員とともにすすめてきた取り組みとこれからの取組みへの思い

エフコープ生活協同組合経営企画部 安元正和部長

- 3) 地元で原発問題を発信し続け、アルプス処理水海洋放出反対
問題と重ね考えていること、今後への課題
いわき市民訴訟原告団長・浜通り医療生協元理事長
伊東達也氏

- ⑤11:35～11:55 報告者と視聴参加者との質疑応答、意見交流
(20分) 1) 特別発言：水産業者の思いから 仙台水産様
2) 参加者からのチャットから、質問や意見を紹介し、報告者へ
応答としてつなぎながら、相互の理解を深めていきます。
- ⑥11:55～12:00 まとめと閉会
- ⑦12:00～ エンディング（ほぼ10分動画の視聴）

2. 参加申し込み方法

- (1) 10月25日（火）までに、下記（2）のどちらかの方法でお申し込みください。
10月28日（金）に ZOOM ミーティングの URL と、資料をお送りいたします。

(2) 申し込み方法

- ①下記の申し込みフォームへお申し込みください。

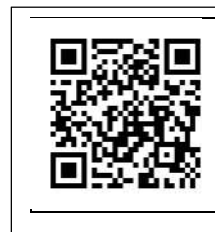
📧 https://q.coop-apps.com/User/Answers/index?form_cd=dOeW6Q

- ②下記のメールアドレスにお申し込みください。以下の項目を必ずお書きください。

- 1) 参加者氏名
- 2) 団体名
- 3) メールアドレス
- 4) 連絡先（当日連絡がつく携帯番号）
- 5) 11月2日報告交流集会参加希望

📧 送信先：sn.m11417ei@todock.coop

みやぎ生協・コープふくしま ふくしま県本部 池町江美子宛



3. 問い合わせ先

みやぎ生協・コープふくしま ふくしま県本部 課長 池町江美子

TEL 024-557-1125

携帯番号 080-5849-6145

メールアドレス sn.m11417ei@todock.coop

4. 予告 ～ALPS 処理水海洋放出問題 特別編～止水対策について考える学習会

国や東電は汚染水の保管場所がないことを理由に海洋放出方針を決めました。海洋放出を実施すれば汚染水はなくなるかのようにも見て取れますが、海洋放出が実施されても現在の状況では汚染水は溜まり続けます。汚染水をこれ以上増やさないために、最優先しなければいけないことは、私たちが作成した動画でも紹介していますが「止水対策」がとても重要です。

「止水対策」がなぜ抜本的に進まないのか、「止水対策」を進めるためにどんな取り組みが必要で、何を考えなければならないのかを知る機会として予定をしています。

- (1) 開催日時 12月10日（土）10:30～12:00、オンラインにて

- (2) 講演 「なぜ汚染水は増え続けているのか、止水対策を進めていくために私たちが考え、行動すべきこととは」（仮題）

講師：柴崎直明氏（福島大学理工システム学類 教授）

- (3) 現在詳細をつめています。参加申し込み方法などにつきましては、後日ご案内します。

みんなの思いが 海を守る

「アルプス(ALPS)処理水 海洋放出に反対する署名」

に賛同をお願いします

■呼び掛け人

みやぎ生協・コープふくしま、宮城県漁業協同組合、宮城県生活協同組合連合会、福島県生活協同組合連合会

■署名実施期間(呼びかけ開始 2021年6月)

第三次集約 2022年12月末 第四次集約 2023年3月末 以降も継続を予定しています。

2021年4月13日、政府は国民の理解を得ないまま、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴うアルプス処理水の海洋放出を決めました。海洋放出方針は、漁業者や福島県民はもとより広く国民の反対や懸念の意思表明があるなか、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」という政府と東京電力が地元漁業者と文書で交わした約束を反故にして決定したものです。

私たちは、豊かな海を次世代に引き継ぐためにも、アルプス処理水は海洋放出を行わず、関係者の理解が得られる別の処理方法で実施することを、経済産業大臣、東京電力ホールディングス株式会社代表者、関係自治体等に求めていく取り組みとしてすすめていきます。引き続き署名へのご協力をお願いします。

これまでの取り組み



経済産業省



東京電力

2022年3月、第1次署名提出、要請行動を実施しました(17万9千筆提出)。



2022年9月、第2次署名提出、要請行動を実施、のべ22万筆を超える署名を提出しました。

もう1段、大きく
広げていくために、
署名の取り組みに
ご協力ください。

全国に呼びかけ、学習会を開催し、のべ2,000人が参加。署名が広がる活動源に。



みやぎ生協・コープふくしま ふくしま県本部内
「アルプス処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局

〒960-8566 福島県福島市森字清水7番地 コープふくしま いずみ店2F Tel.024-557-1181

ギモン？不安？これでもいいの？
アルプス(ALPS)処理水
海洋放出問題
本当にこのまま流してしまっているの？

1. そもそも「ALPS処理水」ってなあに？

原発事故で発生した汚染水を多核種除去設備（ALPS）で処理した水の
内、「トリチウム以外の核種について環境放出の際の規制基準を満たす水」
のみをいいます。

■約7割のタンクの水は ALPS 処理水とは言えない。

■通常の原発から排出されるものとは違う。

通常の原発の排水には含まれない57種類1もの核種が含まれ
ています。

基準超えの処理水が約 7 割

トリチウム以外の放射性核種が規制
基準を超えて存在しています。

なぜ、浄化しても規制基準を
超えるトリチウム以外の核種
が存在しているの？

福島第一原発の排水



2. 政府の汚染水対策の「3つの基本」に照らし合わせると...

3つの基本とは？
①「汚染源に水を近づけない」 ②「汚染源を取り除く」 ③「汚染水を漏らさない」

汚染源に水を近づけない

海洋放出
≡汚染水を漏らす？

汚染水を漏らさない

漏らさないことと海に流す
ことには矛盾はないの？

止水域が最優先すべき
課題ではないの？

燃料デブリ取り出し
タービン建屋
原子炉建屋
サブドレーン
廃炉排水槽（海土層）
汚染水

3. 現在の廃炉ロードマップは、廃炉の絵姿も示せていない！

福島第一原発の
廃炉は
2051年って
本当？

燃料デブリ取り出しの
見通しも立たず、廃炉
の最終状態も示せない
中で、なぜ海洋放出を
急ぐ必要があるの？

■事故を起こしていない
福島第二原発の
▲廃炉完了予定 2064年

■スリーマイル島原発は
1979年
事故
▲廃炉完了予定 2053年

気軽に
みんなで
みまねか？
この問題を『ほぼ10分でわかる』
動画にしました。

こちらを
どうぞ

https://vimeo.com/745298141

携帯はこちらから

内閣総理大臣 様
経済産業大臣 様
東京電力ホールディングス株式会社代表者 様

アルプス処理水海洋放出に反対する署名

2021 年 4 月 13 日、政府は東京電力福島第一原発事故に伴うアルプス（多核種除去装置）処理水の海洋放出を決めました。海洋放出方針は、漁業者はもとより国民の反対や懸念があるなか「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」という東京電力と地元漁業者の約束を反故にして決定したものです。

「アルプス処理水」は、原発事故を起こした原子炉から発生している放射性汚染水を処理したものであり、通常の原発から放出されているトリチウム水とは違うものです。アルプス処理すればトリチウム以外は除去可能とされていますが、実際には基準値を超えるトリチウム以外の核種の存在も指摘され、海洋環境への影響が懸念されています。安全性の担保、国民的理解、国際社会の理解醸成、風評被害対策について、大きな課題として残ったままです。

このまま海洋放出が行われることになれば、地域経済に大きな影響を及ぼし震災復興のために払われてきた 10 年の努力が水泡に帰す大きな懸念があります。今後 30 年以上の長期間にわたる海洋放出は許されることではありません。

廃炉の完了と東日本大震災、原発事故からの復興への道は、長く先が見通せない状況にあります。原発の廃炉、復興にむけての取り組みは、関係者、国民との理解と信頼のもとすすめるべきです。こうしたことから、豊かな海を次世代に引き継ぐためにも、アルプス処理水の処分は、海洋放出によらず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で、実施することを要請します。

要 請 事 項

一、東京電力福島第一原子力発電所のトリチウム等を含むアルプス処理水は海洋放出を行わず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で処理すること。

氏 名	住 所

※ご記入いただいた個人情報、この要請目的以外には使用しません。

■呼びかけ団体

- ・みやぎ生協・コープふくしま
- ・宮城県漁業協同組合
- ・宮城県生活協同組合連合会
- ・福島県生活協同組合連合会

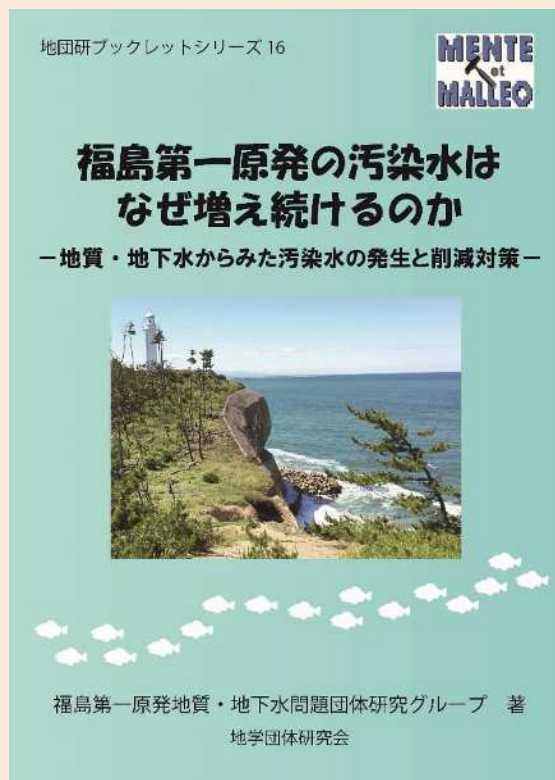
■取扱い団体

署名送付先
みやぎ生協・コープふくしま ふくしま県本部内「アルプス処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局
〒960-8566 福島県福島市森合字清水7番地 コープふくしまいずみ店2F Tel.024-557-1181

福島第一原発の汚染水はなぜ増え続けるのか — 地質・地下水からみた汚染水の発生と削減対策 —

福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ著 A5判 50頁 頒価100円

送料: 9冊まで100円、10冊以上無料



2011年3月に発生した福島第一原子力発電所の事故から、11年がたちました。しかし、現在でも国による原子力緊急事態宣言は発令されたままです。また、数万人もの住民がふるさとを奪われ避難を続けています。

事故を起こした原発から発生する汚染水は日々増え続けています。東電は「風評被害」を懸念する漁業関係者との間で「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束しました。ところが、国は被災地や国民の声を無視して2021年4月に「処理水」を海洋放出する方針を決定しました。

国や東電は、汚染水を止める有効な対策を示していません。私たちの研究グループは、6年間にわたって地下の地質や地下水の流れを詳細に調査研究しました。その結果に基づいて、福島第一原発の汚染水はなぜ増え続けるのか、どうしたら汚染水の発生を減らすことができるのかを明らかにし、現実的で具体的な対処方法を、このブックレットで提案しています。

汚染水問題、処理水の海洋放出問題をはじめとして、原発問題に関心のあるすべての方々に、このブックレットをお読みいただければと思います。

目次

はじめに

I 福島第一原発の汚染水

- 1 汚染水はどのように発生するのか？
- 2 福島第一原発の立地と地下水
- コラム (1) 地下水のはなし
- コラム (2) 事故前から大量の地下水をくみあげていた
- コラム (3) 他の原発の地下水問題

II 課題の多い東電の汚染水対策

- 1 汚染水はなぜ増え続けるのか
- 2 汚染水対策をよくみると
- コラム (4) 見送られた「地下水遮へい壁」
- コラム (5) タンクからの漏れは弱い地盤が原因
- コラム (6) 地下の地層と地下水をどのように調べるか
- コラム (7) 東電に求める情報公開

III 「切り札」と言われた対策の実態

- 1 「地下水バイパス」の計画は机上の空論
- 2 凍土壁は地下水を防げたのか

地学団体研究会(地団研)は、大学教員・地質技術者・小中高の教員・学生・院生・一般の地学愛好者などで構成される日本学術会議の学術登録団体です。

URL: <https://www.chidanken.jp>

E-mail: chidanken@tokyo.email.ne.jp

コラム (8) 地下水の流れの大切な話 (自噴井の不思議)

コラム (9) 凍土壁に用いられた凍結工法とは

コラム (10) 原発団研と東電の地質断面図を比べる

IV 新たな対策の提案

- コラム (11) 集水井とは？
- コラム (12) 地中連続壁とは？

V 汚染水を海に流してはならない

- 1 汚染水の海洋放出の経緯
- 2 汚染水の海洋放出の問題点
- 3 さらに調査とモニタリングを

私たちの活動について

- 1 原発団研の発足と活動の特徴
- 2 論文集(地団研専報61)「福島第一原子力発電所の地質・地下水問題」の刊行

参考文献 / おわりに

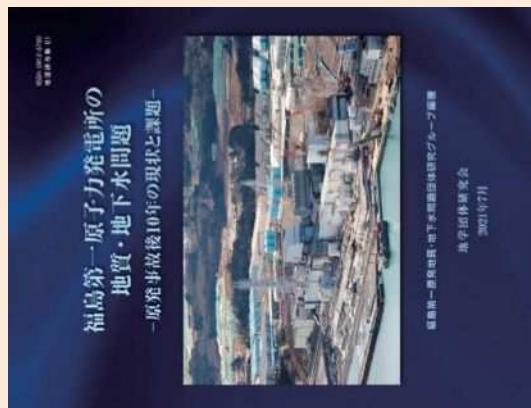
「福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ」は、地学団体研究会の有志などでつくる会です。福島第一原発の地質・地下水問題についての研究を行うとともに、地学団体研究会でのシンポジウムへの協力、各支部での勉強会の講師、脱原発団体や市民団体の勉強会の講師派遣などの活動を行っています。

本書のお申し込み・お問い合わせは下記にお願いいたします。

「福島第一原発地質・地下水問題団体研究グループ」担当: 金井克明 E-mail: kanai-jy@joetsu.jp、TEL: 090-2169-0566

地図研専報61
「福島第一原子力発電
所の地質・地下水問題」
2021年7月刊行
A4判、228頁、1,000円

汚染水問題についてもっと詳しく
知りたい方は、ご購入下さい。
ご注文先は、ブックレット16と同じ
です。



第1章	福島第一原発事故の経緯と 原発団研の活動
第2章	福島第一原発の汚染水問題 とこれまでの対策
第3章	浜通り地域と福島第一原発周 辺の地形と地質
第4章	福島第一原発の地下地質
第5章	福島第一原発の水文地質
第6章	福島第一原発の地下水流動
第7章	福島第一原発の汚染水対策 の評価と課題
第8章	福島第一原発の地盤問題
第9章	福島第一原発廃炉の課題 —地質・地下水の視点から—

Ⅲ 「切り札」と言われた対策の実態

1 「地下水バイパス」の計画は机上の空論

「地下水バイパス」とは？

東電は汚染水対策のひとつとして「地下水バイパス」を実施しました。バイパスは「迂回する」という意味です。図 20 の赤色の点線で示したように、建屋に流れ込む地下水の一部をくみ上げて、海に流すという方法です。そのために、東電は揚水するための井戸を 12 本設けました。しかし、この方法は効果をあげられませんでした。なぜでしょうか？



図20 地下水バイパスの考え方¹⁶⁾

地下水を通じにくい地層だった

表 4 のように、当初は 1 日あたり 1,000m³ の地下水をくみ上げる計画でした。ところが実際は 273m³ で、計画の約 4 分の 1 にとどまっています。建屋への流入量を 50% 減らすという目標は達成できず、地下水バイパス計画は失敗でした。その理由は、地層の水の通しやすさが予想より小さかったからです。井戸内の水をポンプでくみ上げて、地下水が井戸の中に十分に流れ込んできませんでした。東電が計画前に、地層の状態をきちんと把握していなかったことが最大の原因です。

表4 地下水バイパスの理想と現実^{17, 18)}

	揚水量		建屋への 地下水流入量	
	計画時の想定値（理想）	約 1,000m ³ /日	観測井 約 15m	約 50%減少 約 500m ³ /日
対策実施後の観測値（現実）		273m ³ /日	最大 13m	変化なし 不明

17

Ⅰ 福島第一原発の汚染水

1 汚染水はどのように発生するのか？

汚染水とは？

福島第一原発では原発事故以降、大量の汚染水が発生しています。汚染水には高濃度の放射性物質が含まれていますが、放射性物質は核燃料であるウランなどが核分裂すると発生します。

福島第一原発事故で原子炉のなかにあった核燃料は溶け落ちてしまいました。それらは燃料デブリとよばれ、原子炉の底にたまったままです。

デブリには崩れ落ちた破片と、いう意味があります。原子炉を覆う原子炉建屋は地震や原発事故によって壊れていて、そこから地下水や雨水が流れ込んでいきます。それらが燃料デブリにふれると放射性物質が溶け込み、汚染水となります（図 1）。

汚染水にはさまざまな種類の放射性物質が含まれています。代表的なものとしてセシウム 134 と 137、ストロンチウム 90、トリチウム（H-3）があります。数字はその元素の質量数です。放射性物質の量は時間が経つにつれて減っていきます。元の量が半分に減るまでの時間を半減期といい、セシウム 137 とストロンチウム 90 ではおよそ 30 年、トリチウムでは約 12.3 年かかります。

図 2 のように、原子炉建屋内にある汚染水中の放射性物質の量（トリチウムを除く）は、1～3 号機の合計で約 111 兆ベクレルです。ベクレルは放射能の強さを表します。日本では 1kg の一般食品に 100 ベクレル以上の

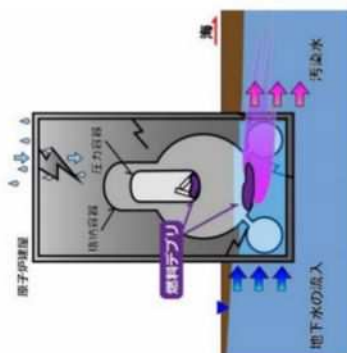


図1 汚染水発生のしくみ

2022 年 10 月 5 日

東京地評加盟組織 御中
都民連参加団体 御中

東京地評国民運動局
都民連事務局（東京地評）

脱原発・福島原発事故被害者訴訟支援
いわき市民訴訟支援のお願い（団体署名・パンフ普及）

日夜分かたぬご奮闘に心より敬意を表します。

さて、「元の生活をかせせ・いわき市民訴訟」は、合計 1574 名のいわき市民が提訴して、原発事故によって失われたいわき市の平穏な生活の侵害の回復と、安心して暮らしていけるいわき市の再建を目指す訴訟です。2021 年 3 月に福島地裁いわき支部判決で勝利した後、審理は仙台高裁で係属しています。この訴訟は、国を被告としているため、今年 6 月 17 日に最高裁が生業訴訟など 4 事件において国の責任を否定する判断を行ったことが、大きな影響を与えるおそれがあります。

この最高裁判決は原発再稼働の政治的動向に付度した、幾重にも不当な判決です。仙台高裁がこうした不当な判断に屈することがないように、訴訟団は、法廷闘争と結んで、裁判所宛の団体署名活動などを新たに取り組んでいます。仙台高裁は、審理の終結と判決を急いでおり、事態は予断を許しません。法廷を包囲するために世論に訴える活動が重要です。

東京地評・都民連は、この間、福島原発事故被害者訴訟支援、とりわけ仙台高裁共闘（仙台高裁で控訴審を闘う訴訟の共闘枠組み）、特に津島訴訟、いわき市民訴訟、山木屋訴訟に注力して支援をすすめてきました。上述の状況に照らし、訴訟が先行するいわき市民訴訟に対し、さらなる支援をすすめることとし、下記のとおり、団体署名への協力とパンフ普及について、みなさまのご協力をお願いするものです。

原発被害者の二度と原発事故を起こしてはならないとの強い願いに寄り添って運動を広げ訴訟に勝利し、原発をなくす社会の実現にむけた前進を勝ち取りましょう。どうぞよろしく願いいたします。

記

脱原発・福島原発事故被害者訴訟支援
いわき市民訴訟支援のお願い（団体署名・パンフ普及）

（１）団体署名への協力

①団体署名「原発事故被害・いわき市民訴訟 国の責任を断罪する判決を求める署名」にご協力をお願いします。

②規模・対象／都段階組織（部会、補助組織にも呼び掛けてください）、加盟する構成組

織（単組・支部・分会・班など幅広くに呼びかけてください）。

③締切／第1次集約：10月末、第2次集約：11月15日、第3次集約：12月末

※11月28日結審日を前にできるだけ多くの署名を提出したいと考えています。

④集約先／東京地評・都民連

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階

電話 03-5395-3171（担当・国民運動局）

（2）パンフレットの普及

①パンフ『一から語る福島原発 一立地と運転経過』（伊東達也・著）の普及をお願いします。原発立地以降の政府・県の方針政策の変遷と原発運転の経過を、原発に反対する住民運動の視点で批判的に整理した好著です。

②頒布価格／1冊300円（送料別）

※著者も訴訟団の一人で、訴訟経費をねん出するために普及に努めています。

③発注・申込み／下記のホームページ（Google フォーム）からお申し込みいただけます。

<https://forms.gle/bpnPTUGr5Lw78rHM9>



④ その他 1000部限定です。お早めにお買い求めください。

以上

本件担当者 東京地評国民運動局・都民連事務局

電話 03-5395-3171 FAX03-5395-3240

電子メール movetokyo@chiho.jp

原発事故被害・いわき市民訴訟

国の責任を断罪する判決を求める署名

仙台高等裁判所第二民事部

裁判長 小林 久起様

裁判官 鈴木 桂子様

裁判官 山崎 克人様

いわき市は、人口 30 万人を超える自治体としては福島第一原発から最も近く、事故発生直後、一大パニックに陥りました。そのため市民の 6 割を超す 18 万人余の人々が一時避難した市です。

市内全域が放射能に汚染されたため、この 11 年間にわたり、市民は被ばくリスクへの不安がぬぐえず、自然環境、生活環境、教育環境など環境全般が悪化したため様々な行動規制や抑制を余儀なくされ、同時に精神的苦痛を受け続けています。

その結果、産業・経済の停滞などの影響―地域力の低下、人材の流失などを招いています。加えて、社会的差別など有形・無形の損害を招いています。

福島第一原発事故は、これまでの公害被害に例を見ない深刻で広範囲、かつ長期にわたる被害を生み出し、今日なお続いています。

6 月 17 日最高裁は国の責任を認めない判決を出しました。国に付度した極めて不当な判決です。

貴裁判所が、いわき市民の思いの強さを真正面から受けとめられ、国の責任を断罪する判決を下すことを強く求めます。

団体名

所在地

署名集約先 <原発事故被害・いわき市民訴訟原告団、弁護団>

〒973-8402 いわき市内郷御厩町三丁目101 いわき教育会館内

TEL 菅原隆事務局長 090-1067-0175 菅家新事務局次長 080-6037-5190

FAX 0246-68-6771

(2022/08/12 作成)

ふるさとを返せ 津島原発訴訟 仙台高裁に公正判決を求める 署名活動へのご協力のお願い

2011(平成23)年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故のため、福島県浪江町津島地区(95.5km² 約450世帯・1,400人)は高濃度の放射能汚染のため全域が帰還困難区域とされ、地区内の一部(1.53km² 僅か1.6%)で特定復興再生拠点整備事業が進められていますが、地区全体の除染計画も示されないまま既に10年を超え、地区住民はいつ帰れるか目途も立たないまま現在に至っています。

このため、地区住民はふるさと津島を自らの手に取り戻そうと、原告団(住民の半数、約700名)を結成して2015(平成27)年9月に福島地裁郡山支部に提訴し、国・東電の法的責任を問い、原発事故以前と同様に平穏な日常生活が送れるよう放射能汚染からの環境の回復(原状回復＝ふるさとを返せ)と損害賠償を求めて闘い、2021(令和3)年7月に判決が下されました。判決は、原発事故の重大性・甚大性を真正面から受け止め、国・東電の原発事故に係る責任を明確に認めて断罪しました。また、地区の自然や歴史、人々のつながりなど、ふるさと津島とその暮らし、及び原発事故による過酷な被害を具体的かつ詳細に事実を認定し損害賠償を命じました。しかし、原状回復の悲願が却下され、損害賠償額も低い水準に抑えられた原審判決を克服するため、仙台高裁に控訴しました。

美しいふるさとの国土、住民が紡いだ歴史や民俗、なによりそこで暮らす地域住民の生活そのものが奪われ、廃村・棄民を強いられるような事態を決して許してはなりません。健康被害を防ぎ、これからの社会を担う若い世代を守り、地域社会を次世代に継承するためにも、同様の事故を再び引き起こし、同じ苦しみを繰り返す様なことがあってはなりません。そのためにも、是非皆様のご理解、ご支援を心からお願い申し上げます。

ついては、別紙公正判決を求める署名簿にご署名くださいますようお願い致します。



福島原発事故津島被害者原告団・弁護団・支える会

福島原発事故津島被害者弁護団事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-3 サニーシティ新宿御苑 10F
☎ 03-3352-3663 FAX 03-3352-9476

津島原発訴訟を支える会 共同代表：吉川一男

〒963-0128 福島県郡山市三穂田町駒屋字柏坊 1
☎ 090-7663-1566



秋の恵みが稔る被災前の津島の田園風景



原発事故後、この場所は柳の木が自生して森になり
荒廃しました



下津島地区につながる道に集まる猿の群れ



南津島地区の被災家屋の状況



津島・大昼地区の放射線量
(事故後7年を経ても65.1 μ Sv/hの高線量です)



施錠されたバリケードの先にわが家があります
津島地区の一時立ち入りゲート

ふるさとを返せ 津島原発訴訟 原発事故の責任を問いふるさとを原状回復 するために公正な判決を求める署名

仙台高等裁判所第1民事部裁判長 殿

2011(平成23)年3月の東京電力福島第一原子力発電所事故は、大量の放射性物質を撒き散らし、極めて過酷な被害をもたらしました。とりわけ、福島県浪江町津島地区は、高濃度の放射能汚染のため全域が帰還困難区域とされ、地区内の一部(僅か1.6%)で特定復興再生拠点整備事業が進められていますが、地区住民はふるさとへいつ帰れるか目途も立たないまま、身が震える憤りとふるさとへの痛切な想いを胸に、異郷で避難生活を送らざるを得ない状況にあります。

このため、地区住民は、この過酷事故を引き起こした国と東京電力の法的責任を明らかにし、原発事故前と同様に平穏な日常生活が送れるよう環境の回復(原状回復=ふるさとを返せ)と損害賠償を求めて2015(平成27)年9月福島地方裁判所郡山支部に提訴しました。2021(令和3)年7月に下された判決は、原発事故の甚大性・重大性を真正面から受け止め、国・東電の原発事故に係る責任を明確に認め断罪しました。また、津島地区の自然や歴史、人と人のつながりなど、ふるさと津島とその暮らし、及び原発事故による過酷な被害について具体的かつ詳細に事実を認定して損害賠償を命じました。しかし、悲願である原状回復請求が却下され損害賠償額も低い水準に抑えられたため、地区住民は原審判決の不十分さを克服するため控訴しました。

貴裁判所においては、地裁判決が認定した被害の実情を真摯に受け止め、地区住民の悲痛な訴えに耳を傾け、歴史の検証に堪える公正な判決を下されることを強く要請します。

氏 名	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

【取扱団体】

【署名集約先】

● 福島原発事故津島被害者弁護団事務局

〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-1-3 サニーシティ 新宿御苑 10F
電話 03-3352-3663 FAX 03-3352-9476

● 津島原発訴訟を支える会 共同代表: 吉川一男

〒963-0128 福島県郡山市三穂田町駒屋字柏坊 1
電話 090-7663-1566

※ 随時集約を行いますので、-54-宛て送付いただきますようお願いいたします。

あやまれ
つくなえ
なくせ原発・
放射能汚染

原発事故訴訟仙台高裁 共同ニュース

【発行責任者】
いわき市民訴訟原告団
〒973-8402
福島県いわき市
内郷御殿町3-101
いわき教育会館内

津島訴訟原告団・弁護団から の報告

津島訴訟は、仙台高裁での審理がいよいよ始まります。昨年7月30日の郡山支部判決は、国の責任を認めたものの、津島地区の原状回復請求は認めませんでした（確認請求を棄却、線量低下請求を却下）。

控訴審では、なんとしても原状回復請求を認めさせようと、学者の先生がたのご協力をえながら、準備をすすめてきました。津島地区全域の線量測定調査を本格的におこなってきたのです。

他方で、国の責任に関しても6月17日最高裁第2小法廷判決をどのように乗り越えていくのかが重要な課題になりました。判決を批判するとともに、新たな主張の構築に力を注いでいます。

きたる9月28日水曜日が控訴審第1回口頭弁論期日です。101号法廷で14時30分開廷の予定（1時間前から傍聴整理券配布）。

この日公正判決署名約1万筆も裁判所に届けます。7月に2万8000余筆を提出済みで、今回が2度目の提出です。

山形訴訟

仙台高裁での口頭弁論期日が、9月6日（火）午後2時30分より開かれました。

今回の口頭弁論期日では、今後の進行について整理し、次回期日までに、原告（控訴人）及び東電から、損害論の判断枠組みについての考え方を書面として提出することになりました。

また、国の責任に関する考え方も、最高裁の判決を踏まえた上で、原告から再度書面を提出することにしております。

次の口頭弁論期日は、12月12日（月）午後2時30分より、101号法廷にて行われる予定です。

仙台高裁の今後の日程

9月21日（水）11:00～

女川・期日結審

9月28日（水）14:30～

津島・第1回期日

10月 4日（火）14:00～

いわき市民・第3回期日

10月 5日（水）山木屋・現地進行調査

11月14日（月）子ども・第5回期日

11月25日（金）14:00～南相馬・判決

11月29日（火）14:00～

いわき市民・結審予定

12月12日（月）14:30～

山形・口頭弁論

1月30日（月）14:00～

みやぎ・裁判期日

2月と3月 山木屋・原告本人尋問

いわき市民訴訟から報告

いわき市民訴訟は、いわき市という自主的避難等対象区域（一部屋内退避区域）の滞在者の訴訟です。現在仙台高裁第2民事部（小林久起裁判長）に係属しています。本年10月4日に第3回期日、同年11月29日に第4回期日を予定し、裁判長はこの第4回期日をもって結審予定としています。

小林裁判長はもともと7月20日の第2回期日をもって結審するつもりでしたが、原告側の主張立証で押し返し、第4回期日まで延長させました。しかし、小林裁判長は、原告が求めた専門家証人の尋問や現地検証などの立証を全て不採用としたうえで、期日での弁論により「（※裁判官を）口頭で説得してください」と挑戦的な発言までしてきました。

そのため、弁護団としては、国の責任を否定した最高裁判決を批判し克服するための責任論と、いわき市の被害の実態をより明確にするための損害論に関する詳細な各弁論を現在鋭意準備しています。

南相馬訴訟の報告

2022年8月4日、仙台高等裁判所において、南相馬訴訟控訴審が結審しました。判決予定日は、2022年11月25日、午後2時からです。

控訴審の審理は、避難者訴訟第一陣判決を出した裁判長と同じ裁判長が審理を担当することになりました。そのため、過去の判決と同程度の判決を出されることが予想されますので、裁判長は、過去に出された判決の水準での和解を双方に打診しました。

しかしながら、東京電力は、「これまでに支払ってきた賠償金の額が妥当かどうか判断していただきたい」などと述べ、和解を拒否してきました。

東電は、一阵判決を受け、原告らに謝罪しましたが、東電の態度は、この謝罪と真っ向から反する者であり、嚴重に抗議しました。審理においては、かつての水準を超えるような判決が出されるよう、主張立証を尽くしました。良い判決が出るものと確信しておりますので、是非、判決日にはお越しくださいますよう、お願いします。

女川原発再稼働差止訴訟

お世話になっております。

女川原発差止訴訟は、9月14日までにすべての主張・立証を終了し、9月21日11時からの期日に結審する予定です。

原発避難者訴訟第2陣 山木屋訴訟控訴審のご報告

山木屋訴訟の控訴審では、これまで3回の口頭弁論が行われてきましたが、いよいよこれから、本格的な証拠調べの手続に入ります。

まず、本年10月5日に山木屋での現地進行協議が実施される予定です。山木屋は、避難指示が解除され既に6年以上が経過していますが、帰還者のほとんどは高齢者に限られ、小中学校も地元の子どもはほとんどおらず、地域コミュニティや地元産業もまったく復興しておらず、地域は衰退の一途をたどっています。このように避難指示が解除されても原発事故によって失われた「故郷」は全く回復していない実態を裁判官に現場で実感してもらうべく、現在、原告団・弁護団一体となって準備を進めています。

また、来年2月と3月の期日には合計6名の原告本人尋問も実施される予定で夏ごろには結審の見通しです。2013年の山木屋第1次提訴から始まった山木屋訴訟もいよいよ正念場を迎えます。引き続きご支援をお願いいたします。

子ども脱被ばく裁判

この裁判は、福島市及び郡山市を被告として、安全な環境下で公教育を受ける権利の確認等を求める行政訴訟と、国及び福島県を被告として、福島原発事故直後の無為無策により子どもたちに無用な被ばくをさせたことの責任を追及する国家賠償請求訴訟とが併合審理されています。ところで行政訴訟の原告は、公立の小・中学生である必要があります。提訴当初は40人近くいた原告が次々の中学校を卒業して原告の資格を喪失し、現在は2名の中学3年生がいるだけで、この2名も来春には中学校を卒業し、原告がいなくなります。他方、国家賠償請求訴訟は、証人尋問の申請をしたところですが、弁護団は苦渋の決断によって裁判所に対し、手続を分離して、行政訴訟は終結の上、来年3月までに判決を言い渡すことを、国家賠償請求訴訟は証人申請を採用することを求めました。全国の支援者が裁判長宛の手紙を書いて後押ししてくれました。9月12日の第4回期日で、石栗正子裁判長は、手続を分離して、行政訴訟は2023年2月1日に判決を言い渡すことを告知し、国家賠償請求訴訟は期日を続行して次回11月14日に証人の採否を決定することとしました。私たちは、これによって大きな山を乗り越えることができました。今後は証人の採用を目指します。申請しているのは次の5名です（肩書は当時）。内堀雅夫（福島県副知事）、荒竹宏之（福島県生活環境部次長）、鈴木元（ヨウ素剤検討会委員）、板東久美子（文科省生涯学習政策局長）、遠藤俊博（福島県教育長）。

みやぎ原発損害賠償訴訟

9月14日（水）午後2時に期日がありました。6月17日の最高裁判決後の最初の期日だったので、弁護団からは最高裁判決を批判するプレゼンを行いました。非常に説得的なプレゼンであったと自負しています。また、原告からの意見陳述もあり、避難を強制された被害者として、最高裁判決には到底承服できないこと、未だ被害が続いていることを裁判官に訴えました。非常によく練られた内容で、聞いていた私は何度もうなずいてしまいました。

みやぎ訴訟では、今年度内の結審を目指していましたが、先日の最高裁判決を踏まえ、責任論についての主張・立証を急ピッチで追加しています。具体的には、貞観津波を前提とした主張を加えるとともに、東電旧経営陣の法的責任を認めた東京地裁判決の証拠資料などを文書送付嘱託によって取り寄せる準備をしています。他の訴訟の成果も受け継ぎながら、最高裁による不当な事実認定が「事実ではない」ことを勝ち取りたいと考えています。次回期日は、令和5年1月30日午後2時に指定されています。

原発の運転期間延長へ、法改正を検討 経産省の積極関与も想定か

2022 年 10 月 6 日 7 時 00 分

経済産業省は原則 40 年と定めている原発の運転期間について、電力の安定供給などを理由に延ばせるようにする法改正の検討に入った。運転期間を定める原子炉等規制法（炉規法）や電力の安定供給を定めた電気事業法、原子力基本法を一括で改正する方向で調整している。

もともと原発に運転期間の上限規定はなかったが、東京電力福島第一原発事故の教訓から安全規制の柱として定めた。所管も推進官庁の経産省から、事故後に発足した原子力規制委員会に移した経緯がある。推進官庁の経産省が運転期間の延長に関わるようになれば、規制の「独立」が揺らぎ、安全性の問題にもなりかねない。

運転期間の延長は、岸田文雄首相が 8 月に検討を指示した。経産省の審議会で議論しており、年内にも結論を出す。ただ、運転延長には世論の反発も予想され、経産省は与党などと調整しながら慎重に判断する。早ければ来年の通常国会に改正法案を提出したい考えだ。

原発の運転期間は、原発事故後、炉規法の改正で原則 40 年となった。規制委が認可すれば最長 20 年延長できる。

経産省はまず、原子力政策の原則を定める原子力基本法と、経産省が所管する電気事業法を改正する案を検討している。具体的には、原子力基本法の目的規定にエネルギーの安定供給や脱炭素の観点を加える。電気事業法には、中長期の電力需給を踏まえて延長の必要性を経産相が判断するなどの規定を入れることを想定している。